

〔東京都環境確保条例〕

エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書

集計結果報告書

（平成20年度版）

平成20年11月

東京都環境局都市地球環境部

目次

はじめに	1
1 エネルギー環境計画書及びエネルギー状況報告書の提出状況	2
2 各事業者の地球温暖化取組方針、推進体制	3
3 CO ₂ 排出係数等の推移について	5
4 再生可能エネルギーによる供給量の推移について	8
5 その他の地球温暖化対策の状況	11
6 その他	13

資料編：各社データシート及びエネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書

1. 一般電気事業者	
東京電力株式会社	14
2. 特定規模電気事業者（五十音順）	
イーレックス株式会社	22
株式会社エネット	30
サミットエナジー株式会社	38
GTFグリーンパワー株式会社	46
新日鉄エンジニアリング株式会社	54
新日本石油株式会社	62
ダイヤモンドパワー株式会社	70
株式会社ファーストエスコ	78
丸紅株式会社	86

はじめに

エネルギー環境計画書制度は、平成 17 年 3 月の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）」の改正に基づき創設された制度です。

本制度に基づき、制度対象事業者から「エネルギー状況報告書」（2006年度、2007年度の実績結果）及び「エネルギー環境計画書」（2008年度の実績内容及び将来目標）が提出されました。本資料は、前年度及び本年度に提出されたエネルギー状況報告書及びエネルギー環境計画書についてとりまとめたものです。

表 制度対象事業者

事業者名	備考
一般電気事業者	
東京電力株式会社	
特定規模電気事業者（五十音順）	
イーレックス株式会社	
株式会社エネット	
サミットエナジー株式会社	
GTFグリーンパワー株式会社	平成18年9月1日にジーティーエフ研究所より事業継承。
新日鉄エンジニアリング株式会社	平成18年7月1日に新日本製鐵株式会社より事業継承。
新日本石油株式会社	
ダイヤモンドパワー株式会社	
株式会社ファーストエスコ	平成18年10月1日より都内に電力供給開始。
丸紅株式会社	

1 エネルギー環境計画書及びエネルギー状況報告書の提出状況

本制度では、都内に電気を供給する事業者に対し、「エネルギー環境計画書」および「エネルギー状況報告書」の提出を義務付けています。（提出期限：エネルギー環境計画書は7月末日、エネルギー状況報告書は6月末日。）

本年度は、一般電気事業者1社及び特定規模電気事業者9社より提出を受けました。各社の提出状況は、以下の通りです。

表 エネルギー状況報告書及びエネルギー環境計画書の提出状況

種別	事業者名	2006年度		2007年度		2008年度		自社等の 発電設備
		エネルギー 状況報告書	エネルギー 環境計画書	エネルギー 状況報告書	エネルギー 環境計画書	エネルギー 状況報告書	エネルギー 環境計画書	
一般電気 事業者	東京電力 株式会社	○	○	○	○	○	○	有
特定規模電気 事業者 (五十音順)	イーレックス 株式会社	○	○	○	○	○	○	無
	株式会社エネット	○	○	○	○	○	○	有
	サミットエナジー 株式会社	○	○	○	○	○	○	有
	GTFグリーンパワー 株式会社	○	○	○	○	○	○	有
	新日鉄エンジニアリ ング株式会社	○	○	○	○	○	○	有
	新日本石油 株式会社	○	○	○	○	○	○	有
	ダイヤモンドパワー 株式会社	○	○	○	○	○	○	有
	株式会社 ファーストエスコ	—	○	○	○	○	○	有
丸紅株式会社	○	○	○	○	○	○	有 (2008-)	

2 各事業者の地球温暖化取組方針、推進体制

各事業者の地球温暖化に対する取組方針および推進体制を以下に示します。各社とも、地球温暖化の防止に向けた取組みについてさまざまな取組を行っています。

表 各事業者の地球温暖化に対する取組方針

種別	事業者名	取組方針
一般電気事業者	東京電力株式会社	<p><中期経営方針 経営ビジョン 2010(平成 19 年 3 月見直し)></p> <ul style="list-style-type: none"> 地球環境貢献目標:CO2 排出原単位を 2008(平成 20)～2012(平成 24)年度の 5 年間平均で 1990(平成 2)年度比 20%削減 <p><平成 20 年度 環境方針(地球温暖化関連部分 抜粋)></p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止のため、CO2 排出源単位削減目標に向け、最大限努力する(原子力発電の安全安定運転、火力発電熱効率の向上、再生可能エネルギーの利用拡大など) 電力を中心とするエネルギー効率の高い社会の構築に貢献する。(経済性・省エネ性・環境性に優れた高効率機器やシステムの普及 など) 常に先進の技術を追求・開発すると共に、その成果を環境関連ビジネス等を通じて活用し環境問題の解決に貢献する 環境・エネルギー教育支援活動を充実すると共に、省エネルギーや CO2 排出削減の方策について広く社会に提言する
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 電源調達の一環としての発電事業への取組に当たっては、高効率の発電設備を対象に検討する。
	株式会社エネット	<ul style="list-style-type: none"> 2005 年度から、親会社の風力発電設備からの調達を開始。 2008 年度以降、親会社が計画中の大型天然ガス発電所からの調達により、天然ガス比率をさらに高める。 自治体の清掃工場からの余剰電力やバイオマス発電による電力調達を引き続き行う。
	サミットエナジー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 各発電所における熱効率向上の取組や、サミット明星パワー(株)における、木屑混焼率向上によるカーボンニュートラル比率を高める取組を推進。
	GTFグリーンパワー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 発電設備の高効率運転に努め、熱効率の向上(発電機の常時フル運転)を図るとともに燃料使用量を削減。 自社発電設備へのバイオマス燃料等の環境に優しい新燃料の導入を積極的に検討中。
	新日鉄エンジニアリング株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 新日鉄グループは、「環境基本方針」を策定するなど、環境対策を企業経営の根幹に位置づけ、省エネルギーやリサイクルなど足元の課題に加え、地球温暖化対策に資する技術開発など長期的な課題にも取り組んでいる。 <p>「環境基本方針」</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境保全型社会への貢献 事業活動の全段階における環境負荷低減 地球規模の環境保全を通じた国際貢献 特定規模電気事業者(PPS)の温暖化対策を自主行動計画を策定しており、当社も当該自主行動計画に従い、温暖化対策への取り組みを進めていく予定。
	新日本石油株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電の導入(川崎天然ガス発電) 風力発電設備の建設(川崎事業所扇島地区)
	ダイヤモンドパワー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図る。 負荷率の向上により熱効率を向上させ、結果として燃料使用量即ち CO2 排出量削減に努力する。 自治体の一般廃棄物発電からの電力調達に努力する。 バイオマス発電からの電力調達にも力を入れる。
	株式会社ファーストエスコ	<ul style="list-style-type: none"> 子会社の木質バイオマス発電所の電力を、ベース電源として利用する。 木質バイオマス発電所の利用率の向上、および調整用発電所の運転効率の向上により、CO₂ 排出量の削減に努める。
丸紅株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 長野県に水力発電所を保有し、一昨年度においては小水力発電設備の増設を実施し、また今後も同様に小水力発電設備の増設を検討している。 バイオマス発電設備より電力を購入しており、昨年度には購入契約先を追加し、購入電力量を増加。 環境負荷の低い電源構成を目指す。 	

(注) 上記は、各事業者より提出されたエネルギー環境計画書の内容を要約したものです。詳細は、各社エネルギー環境計画書をご参照ください。

表 各事業者の地球温暖化に対する推進体制

種別	事業者名	推進体制
一般電気事業者	東京電力株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 全社的には、社長を「全社の環境管理の最高責任者」とし、その下に CSR 委員会、同環境管理部会(部会長・副社長)を設置しています。環境管理部会は、地球温暖化防止に向けた取組みを含め、全社的な環境管理・環境対策を総合的に審議、推進しており、環境問題に関する目標値策定およびその達成状況に関するチェック・アンド・レビューを行っている。 当社ならびに主な関係会社で「グループ環境委員会」を構成し、東京電力グループとしての環境経営を推進。
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 発電事業取組みに当たり、社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業についても同チームを中心に情報の収集管理を行う。 営業活動に当たっては CO2 排出係数等の情報開示、提供を行うなど、需要家に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力を出来る体制としている。
	株式会社エネット	<ul style="list-style-type: none"> 社内各部署の横断的組織として、地球温暖化対策等の推進のためのチームを設置。 このチームにおいては、調達中の発電所からの CO2 排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社および関連発電所の運用計画などを通じて、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行っている。 上記チームと社内各部署が協力して、お客様に対する電気の使用状況および温室効果ガス排出量等の情報提供を行っている。
	サミットエナジー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 関係会社の発電事業所毎に取組を行っている。 親会社である住友商事(株)グループの一員として、住友商事(株)環境・CSR 部が中心となり実施している各種温暖化対策(省エネルギー対策、ごみの分別、グリーン購入等)を推進。
	GTFグリーンパワー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策の取組方針実行の為、発電所及び本社での給電業務に従事するソリューション部と密接に連携して実行している。
	新日鉄エンジニアリング株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 電力小売事業における発電所の地球温暖化対策の推進に関しては、電力小売事業の担当部署である「エネルギーソリューション部」がその役を担っており、自社の発電所での発電効率向上や、CO₂ 排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策をはかる為の企画と実施を行っている。 需要家のお客さまへ、電力使用量の状況報告など、省エネにつながる情報提供を行っており、温暖化対策に向けた働きかけを行っております。また、電力小売のお客さま専用 HP を通じ、夏季の省エネルギーの呼びかけ等を実施している。
	新日本石油株式会社	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーソリューション3部が中心となり、技術部および社会環境安全部と共同で特定規模電気事業用の電源の計画、発電設備の建設および運転の効率化、CO₂ 排出量の把握、再生可能エネルギーの導入など、地球温暖化対策を行なうための施策を企画、実施している。 環境への取り組みを推進するための専門部署として、環境・品質本部内に社会環境安全部を設置。同部は連結中期経営計画とリンクした中期環境経営計画(2008～2010 年度)を策定のうえ、同計画に基づいて環境マネジメントシステムを構築(ISO14001 認証取得を拡大)し、事業活動全てにおいて地球温暖化ガス削減への取り組みを進めている。
	ダイヤモンドパワー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 当社電源グループが、温室効果ガス排出抑制に係る目標・措置を担当する。 当社関連会社での発電効率向上、CO₂ 排出量の把握、バイオマス発電からの電力購入の計画等、当該対策を推進する。
	株式会社ファーストエスコ	<ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス発電所所管部門と電力小売事業をおこなう電力ビジネス部が連携して発電所の効率的な運用を行っていく。 省エネルギー支援サービス事業所管部門と連携し、お客様に対し、省エネルギー関連情報を積極的に提供していく。
丸紅株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 長野県に保有している水力発電設備からの電力につき、小売事業の供給電力としての利用率を高めていきたい。 来年度以降もバイオマス発電設備からの電力購入量を増加させていく予定。 社内に「環境ビジネス推進委員会」および「地球環境委員会」を設置し、また「丸紅グループ環境方針」を策定しております。 	

(注) 上記は、各事業者より提出されたエネルギー環境計画書の内容を要約したものです。詳細は、各社エネルギー環境計画書をご参照ください。

3 CO₂排出係数等の推移について

①全電源CO₂排出量、排出係数の計画値及び実績値の推移

各事業者のCO₂排出量、排出係数及び把握率は以下の通りです。
把握率は各社とも100%となっています。

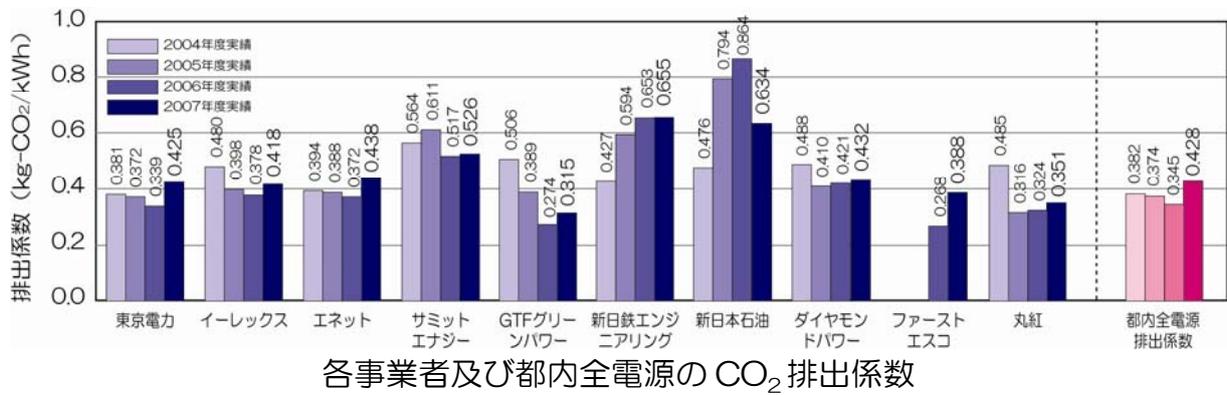
表 全電源CO₂排出量、排出係数の計画値及び実績値の推移

種別	事業者名	2006年度実績			2007年度実績			2008年度計画	2010年度計画	2020年度計画
		排出量 (千t)	排出 係数*	把握率 (%)	排出量 (千t)	排出 係数*	把握率 (%)	排出 係数*	排出 係数*	排出 係数*
一般電気事業者	東京電力株式会社	27,300	0.339	100%	35,410	0.425	100%	0.425 程度	1990年比 20%減	極力低減
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	106	0.378	99%	65	0.418	100%	0.423	0.387	2010年度 比10%削減
	株式会社エネット	669	0.372	100%	883	0.438	100%	0.432	0.419	2010年度 値以下
	サミットエナジー株式会社	132	0.517	100%	126	0.526	100%	0.458	0.517 以下	0.517 以下
	GTFグリーンパワー株式会社	129	0.274	100%	157	0.315	100%	0.677	0.430	2010年度 比5%削減
	新日鉄エンジニアリング株式会社	550	0.653	100%	518	0.655	100%	0.655	0.750	2010年度 比10%削減
	新日本石油株式会社	174	0.864	100%	321	0.634	100%	0.500	0.500 未滿	2010年度 値以下
	ダイヤモンドパワー株式会社	336	0.421	100%	173	0.432	100%	0.473	0.490	0.490
	株式会社ファーストエスコ	5	0.268	100%	23	0.388	100%	0.300	0.295	2010年度 値以下
丸紅株式会社	43	0.324	100%	69	0.351	100%	0.330	0.340	0.340	
合計値・都内全電源排出係数 都内全電源把握率		29,444	0.345	100%	37,745	0.428	100%			

(注1) 排出係数の単位：kg-CO₂/kWh

(注2) 把握率とは、調達した電気のうち、CO₂排出量の根拠が明確であるものの割合のことです。詳しくは「東京都エネルギー環境計画書作成ガイドライン」p.15をご参照ください。

○ 各事業者のCO₂排出係数

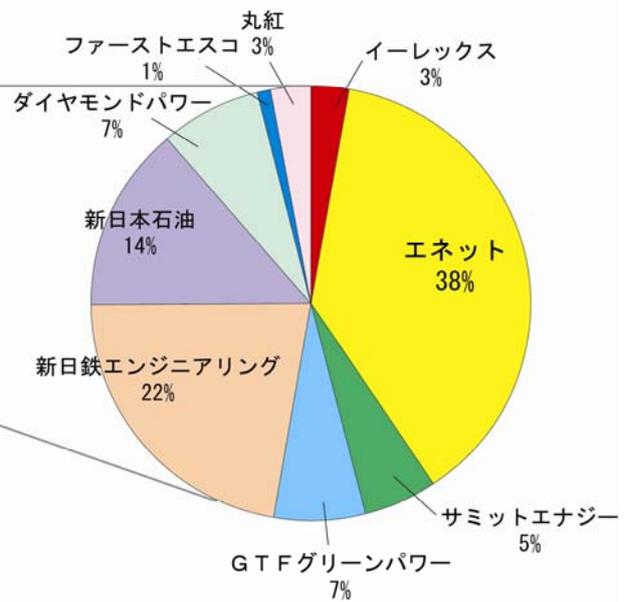


CO₂排出量の割合
(一般電気事業者／特定規模電気事業者)



電気事業者ごとの都内合算のCO₂排出量
(37,745千t)

CO₂排出量の割合
(特定規模電気事業者)



CO₂排出量の割合 (2007年度)

②火力発電のCO₂排出係数の推移

各事業者の火力発電所（他社所有のものも含む）における発電効率の向上を目指し、エネルギー環境計画書制度では火力発電のCO₂排出係数の提出を各事業者にもとめています。

以下に、2006年度および2007年度の火力発電のCO₂排出係数を示します。

2006年度と比較して排出係数が低くなっている事業者は3社、高くなっている事業者は6社、増減なしが1社となっています。

表 火力発電のCO₂排出係数の推移

単位：kg-CO₂/kWh

種別	事業者名	2006年度	2007年度
一般電気事業者	東京電力株式会社	0.532	0.544
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	0.389	0.390
	株式会社エネット	0.432	0.426
	サミットエナジー株式会社	0.568	0.571
	GTFグリーンパワー株式会社	0.128	0.150
	新日鉄エンジニアリング株式会社	0.761	0.700
	新日本石油株式会社	1.072	0.963
	ダイヤモンドパワー株式会社	0.415	0.415
	株式会社ファーストエスコ	0.089	0.256
	丸紅株式会社	0.281	0.310

4 再生可能エネルギーによる供給量の推移について

再生可能エネルギーによる電力供給の拡大を目指し、各事業者から、自社等（自社および子会社、親会社等）の再生可能エネルギーによる供給量の実績値および計画値の提出をもとめています。

2007 年度には4つの事業者が再生可能エネルギーによる発電を行っています。

特定規模電気事業者の再生可能エネルギーによる発電量は、2006 年度は34,482 千 kWh でしたが、2007 年度は 44,379 千 kWh に増加しています。

また、各社ともRPS法に関連して環境価値の確保を行っています。

①自社等発電所の再生可能エネルギーの発電量等の推移

表 自社等発電所の再生可能エネルギーの発電量等の推移

単位：千 kWh

種別	事業者名	2006 年度実績		2007 年度実績		2008 年度計画		2010 年度計画		2020 年度計画	
		発電量 百万 kWh	導入率	発電量	導入率						
一般電気事業者	東京電力株式会社	2,988	3.70%	2,664	3.31%	2,847	3.56%	2,819	3.54%	極力活用	-
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	-	-
	株式会社エネット	1,777	1.02%	1,596	1.02%	1,500	0.70%	1,500	0.45%	1,500	0.45%
	サミットエナジー株式会社	26,364	11.65%	28,182	19.84%	25,689	25.16%	25,689	25.16%	25,689	25.16%
	GTFグリーンパワー株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	新日鉄エンジニアリング株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	18,052	1.57%	2010 年度比 2倍程度まで拡大	
	新日本石油株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1,764	0.23%	2010 年度以上	
	ダイヤモンドパワー株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	株式会社ファーストエスコ	6,341	84.00%	14,601	41.96%	15,100	23.00%	20,800	29.00%	改善に努める	
	丸紅株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	導入率 3.5%を 目指す	3.50%

②再生可能エネルギーの発電量等の推移（他社分を含む）

他社分を含む再生可能エネルギーの発電量を以下に示します。（なおこの発電量は昨年度（2007年度）のエネルギー状況報告書の提出から、任意の記載事項として提出されています。（記載のなかった事業者は「－」で示します。））

特定規模電気事業者のうち2006年度には6事業者、2007年度には7事業者が自社及び他社から調達した再生可能エネルギーによる電気の供給を行っています。

特定規模電気事業者の他社からの調達を含む再生可能エネルギーによる発電量は、2006年度は271,391千kWhでしたが、2007年度は318,139千kWhに増加しています。

表 再生可能エネルギーの発電量等の推移（他社分を含む）

単位：千kWh

種別	事業者名	2006年度	2007年度
一般電気事業者	東京電力株式会社	－	－
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	0	5
	株式会社エネット	70,840	45,959
	サミットエナジー株式会社	－	28,182
	GTFグリーンパワー株式会社	101,934	138,644
	新日鉄エンジニアリング株式会社	0	0
	新日本石油株式会社	2,838	0
	ダイヤモンドパワー株式会社	62,228	68,900
	株式会社ファーストエスコ	6,341	14,601
	丸紅株式会社	27,209	21,848

③再生可能エネルギーの環境価値の確保量の推移

表 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の推移

単位：千 kWh

種別	事業者名	2006 年度実績		2007 年度実績		2008 年度 計画		2010 年度 計画		2020 年度 計画	
		確保量	確保率	確保量	確保率	確保量	確保率	確保量	確保率	確保量	確保率
一般電気 事業者	東京電力株式会社	4,929 百万 kWh	5.30%	4,411 百万 kWh	6.10%	4,670 百万 kWh	5.10%	5,079 百万 kWh	5.70%	極力 活用	
特定規模電 気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	657	0.23%	1,025	0.66%	1,019	0.65%	1,162	1.35%	2010 年度比2倍 程度確保	
	株式会社エネット	15,045	0.84%	24,946	1.24%	22,000	0.43%	90,000	1.35%	2010 年度値以上	
	サミットエナジー 株式会社	6,130	2.81%	10,750	4.49%	10,785	5.23%	6,152	2.43%	6,152	2.43%
	GTFグリーンパワー 株式会社	659	0.14%	1,939	0.39%	3,255	0.65%	11,000	1.35%	11,000	1.35%
	新日鉄エンジニアリン グ株式会社	1,642	0.19%	5,006	0.63%	0	0.00%	9,018	1.35%	2014 年度 1.68%確保	
	新日本石油株式会社	201	0.10%	1,815	0.36%	7,350	1.23%	6,350	1.18%	2010 年度以上	
	ダイヤモンドパワー 株式会社	1,196	0.14%	3,768	0.94%	2,620	0.78%	4,243	1.27%	2010 年度以上	
	株式会社ファースト エスコ	5	0.00%	330	0.55%	18,000	6.10%	15,000	4.10%	2010 年度値以上	
丸紅株式会社	568	0.43%	1,089	0.55%	0	0.00%	2,200	0.90%	2010 年度以上 確保		

5 その他の地球温暖化対策の状況

①未利用エネルギー等の発電量等の推移

各事業者の未利用エネルギー（バイオマス以外の廃棄物による発電、副生ガス等）による発電実績および計画を以下に示します。

2006年度には5つの事業者、2007年度には6つの事業者が未利用エネルギー等による電力の供給を行っており、特定規模電気事業者の発電量は2006年度の90,752千kWhから、2007年度には116,478千kWhに増加しています。

表 未利用エネルギー等の発電量等の推移

単位：千kWh

種別	事業者名	2006年度実績		2007年度実績		2008年度計画		2010年度計画		2020年度計画	
		発電量	導入率	発電量	導入率	発電量	導入率	発電量	導入率	発電量	導入率
一般電気事業者	東京電力株式会社	1,131 百万kWh	1.40%	1,148 百万kWh	1.34%	1,220 百万kWh	1.40%	1,224 百万kWh	1.41%	極力活用	
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	4,304	5.00%	2010年度比 2倍程度確保	
	株式会社エネット	20,315	1.09%	36,893	1.75%	48,000	0.94%	48,000	0.72%	導入に向け 努力する	
	サミットエナジー株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	GTFグリーンパワー株式会社	63,751	13.00%	45,989	9.03%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	新日鉄エンジニアリング株式会社	0	0.00%	497	0.06%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	新日本石油株式会社	3,556	1.72%	32,556	6.24%	218,908	27.32%	219,065	28.46%	2010年度以上	
	ダイヤモンドパワー株式会社	3,130	0.38%	0	0.00%	0	0.00%	2007年度以上		2010年度以上	
	株式会社ファーストエスコ	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	導入に向け 努力する		導入に向け 努力する	
丸紅株式会社	0	0.00%	543	0.27%	1,000	0.10%	1,200	0.12%	2010年度以上 確保		

②火力発電所における熱効率の向上に係る措置

各事業者の火力発電所における熱効率の向上に係る措置を以下に示します。

表 各事業者の火力発電所における熱効率の向上に係る措置

種別	事業者名	内容
一般電気事業者	東京電力株式会社	<ul style="list-style-type: none"> コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら火力発電熱効率の向上を追求。2007年度の全火力発電所の平均熱効率は、高効率な改良型コンバインドサイクル(ACC)発電の活用ならびに日々の発電プラントの熱効率維持管理に努めたものの、昨年7月に発生した新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の停止に伴い、LNG火力に比べて相対的に熱効率の低い石油火力発電所からの発電電力量の割合が高まったことから低発熱量(LHV)換算で前年度を0.5ポイント下回る45.6%となった。 今後もACC発電設備の効率的な運用に加え、日常の発電プラントの熱効率維持管理を徹底し、熱効率のさらなる向上を図る。なお、2003年12月に運転を開始した常陸那珂火力発電所は、出力100万kWと国内最大規模の石炭火力発電所で、石炭火力としては最高水準の熱効率43%を実現し、CO2排出量抑制に貢献している。 2007年6月には川崎火力発電所1号系列3軸が運開し、2008年6月には同1号系列2軸が、また2009年2月には同1号系列1軸に熱効率59%の1,500℃級コンバインドサイクル(MACC)発電設備を導入する予定。富津火力発電所4号系列1号軸に熱効率59%の1,500℃級コンバインドサイクル(MACC)が、2008年7月末に運転を開始。
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 自社及び子会社で保有する火力発電所はない。
	株式会社エネット	<ul style="list-style-type: none"> 主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現している。一例として川崎天然ガス発電所では発電端効率57.65%(低位発熱量基準)を実現。 自社等火力発電所においては、部分負荷運転を極力回避するなど、運用面でも工夫することにより熱効率の向上に努めている。 コージェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでいる。
	サミットエナジー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> サミット美浜パワー(株):本年2月～3月に行った発電所の定期点検の際、ガスタービンを効率のよいバージョンアップ機に交換。これにより、プラント総合効率が68.16%から70.15%に向上した。 サミット明星パワー(株):入手が難しくなってきた木屑の収集に努め、木屑の混焼比率を高めることで、カーボンニュートラル比率を高めている。また安定運転に努め、故障を再発防止に継続して取り組んでいる。 サミット小名浜エスパワー(株):ボイラー本体に付着する灰を定期的に除去する等、スーパーヒーターの熱効率向上を図っている。また、石炭の粉砕機のローラーを定期的に取り替え、テーブルを整備することで磨耗を防ぎ燃焼率向上に取り組んでいる。
	GTFグリーンパワー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 効率向上の為、発電機の最大電力到達までの運転時間を出来る限り早める運用を行っている。
	新日鉄エンジニアリング株式会社	<ul style="list-style-type: none"> NSエネルギー袖ヶ浦について、発電設備の平均稼働出力を向上させることで、機関の熱効率の向上を図ることや、換気ブロー稼働台数を減らすことにより所内動力を抑制し、送電端での電力利用の向上を図ること等を、継続的に取り組んでいる。 他社等発電設備については、CO2排出量の把握への協力を通じ、発電所の稼働状況の把握に努めている。
	新日本石油株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 川崎天然ガス発電(株)にて、天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電設備の建設を進めている。1号機40万KWに続き、2号機40万KWの10月営業運転開始に向け、試運転等の準備を進めている。
	ダイヤモンドパワー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 現状、自社・子会社にて発電設備を保有していない。 可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用するよう努めている。
	株式会社ファーストエスコ	<ul style="list-style-type: none"> 運転台数の制御による高効率発電を実行している。
丸紅株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 2007年度時点において、自社および子会社で所有する火力発電所はない。 	

(注) 上記は、各事業者より提出されたエネルギー状況報告書の内容を要約したものです。詳細は、各社エネルギー状況報告書をご参照ください。

6 その他

①発電施設の現場確認

一般電気事業者1社および特定規模電気事業者9社について、各事業者につき1施設を対象として発電施設の現場確認を行いました。

現場確認では、以下のような内容を調査しています。

○発電所の発電出力

発電機の銘板等により確認

○燃料の種類

燃料保管施設や供給設備の確認

○燃料使用量

発電所での燃料納入伝票等により確認

○送出電力量

発電所での記録と事業者の報告とを照合

○発電所の視察

発電施設の設備等の視察

など

各社とも、エネルギー状況報告書の算定方法に係る添付書類の記載内容に相違ないことが確認されました。

②ガイドラインの作成

エネルギー状況報告書およびエネルギー環境計画書を作成するための手引きとして、「東京都エネルギー環境計画書作成ガイドライン」を作成し、本年度改定致しました。本制度の対象事業者に限らず、エネルギー状況報告書やエネルギー環境計画書を閲覧する際の参考資料としてご活用ください。

1. 一般電気事業者

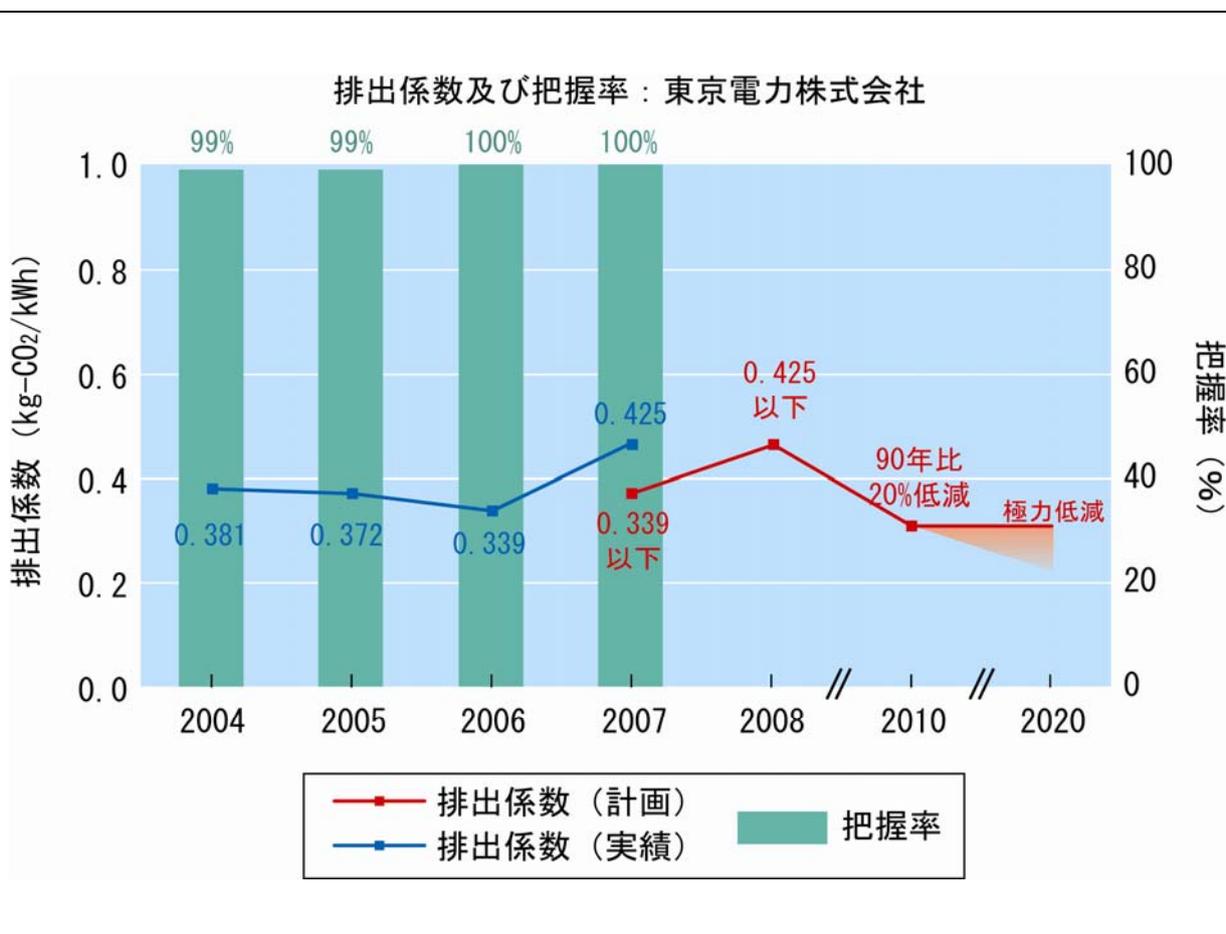
東京電力株式会社

○データシート

事業者名	東京電力株式会社
------	----------

○報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 計画	2007年度 実績	2008年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.381	0.372	0.339	0.339kg-CO ₂ /kWh 以下に低減	0.425	0.425kg-CO ₂ /kWh 程度	2008～2012 年度の5年間 平均で1990 年比20%削減	極力低減
	把握率	%	99%	99%	100%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	-	0.554	0.532		0.544			
環境価値の確保量	確保量	百万kWh	16,694	15,336	4,929	4,499	4,411	4,670	5,079	極力活用
	確保率	%	5.80%	5.30%	6.10%	5.11%	5.14%	5.37%	5.83%	-
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	百万kWh	10,857	9,706	2,988	2,780	2,664	2,847	2,819	極力活用
	導入率	%	3.80%	3.30%	3.70%	3.42%	3.31%	3.56%	3.54%	-
	発電量(他社含む)	百万kWh	-	-	-	-	-	-	-	-
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	百万kWh	42,145	4,407	1,131	1,088	1,148	1,220	1,224	極力活用
	導入率	%	1.40%	1.50%	1.40%	1.24%	1.34%	1.40%	1.41%	-



○エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	東京電力株式会社 取締役社長 清水 正孝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="radio"/> 一般電気事業者 <input type="radio"/> 特定規模電気事業者															
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無															
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆資本金： 6,764億円</p> <p>◆サービス区域： 栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の富士川以東</p> <p>◆発電設備：</p> <table border="0"> <tr> <td>・水力発電所</td> <td>160箇所</td> <td>899万kW</td> </tr> <tr> <td>・火力発電所<地熱含む></td> <td>26箇所</td> <td>3,618万kW</td> </tr> <tr> <td>・原子力発電所</td> <td>3箇所</td> <td>1,731万kW</td> </tr> <tr> <td>・風力発電所</td> <td>1箇所</td> <td>0.1万kW(500kW)</td> </tr> <tr> <td><合計></td> <td>190箇所</td> <td>6,247万kW</td> </tr> </table> <p>◆契約口数： 2,834万口 (特定規模需要を含まない)</p> <p>◆販売電力量： 2,974億kWh (2007年度)</p> <p>◆最大電力： 6,430万kW (2001年7月24日)</p> <p>◆取締役会長： 勝俣恒久</p> <p>◆取締役社長： 清水正孝</p>	・水力発電所	160箇所	899万kW	・火力発電所<地熱含む>	26箇所	3,618万kW	・原子力発電所	3箇所	1,731万kW	・風力発電所	1箇所	0.1万kW(500kW)	<合計>	190箇所	6,247万kW
・水力発電所	160箇所	899万kW														
・火力発電所<地熱含む>	26箇所	3,618万kW														
・原子力発電所	3箇所	1,731万kW														
・風力発電所	1箇所	0.1万kW(500kW)														
<合計>	190箇所	6,247万kW														

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-4216-1111
		ファクシミリ番号	03-4216-6338
		電子メールアドレス	M.Hirano@tepcoco.jp
公表の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-4216-1111
		ファクシミリ番号	03-4216-6338
		電子メールアドレス	M.Hirano@tepcoco.jp

○エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2008年08月10日	～	2009年08月09日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	www.tepco.co.jp/eco/earth/yourei/tokyo-j.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

< 中期経営方針 経営ビジョン2010(平成19年3月見直し) >
 地球環境貢献目標: CO2排出原単位を2008(平成20)～2012(平成24)年度の5年間平均で1990(平成2)年度比20%削減
 < 平成20年度 環境方針(地球温暖化関連部分 抜粋) >
 ◆ 地球温暖化防止のため、CO2排出源単位削減目標に向け、最大限努力する
 ・原子力発電の安全安定運転、・火力発電熱効率の向上、・再生可能エネルギーの利用拡大 など
 ◆ 電力を中心とするエネルギー効率の高い社会の構築に貢献する。
 ・経済性・省エネ性・環境性に優れた高効率機器やシステムの普及 など
 ◆ 常に先進の技術を追求・開発すると共に、その成果を環境関連ビジネス等を通じて活用し環境問題の解決に貢献する
 ◆ 環境・エネルギー教育支援活動を充実すると共に、省エネルギーやCO2排出削減の方案について広く社会に提言する

3 地球温暖化の対策の推進体制

全社的には、社長を「全社の環境管理の最高責任者」とし、その下にCSR委員会、同環境管理部会(部会長:副社長)を設置しています。環境管理部会は、地球温暖化防止に向けた取組みを含め、全社的な環境管理・環境対策を総合的に審議、推進しており、環境問題に関する目標値策定およびその達成状況に関するチェック・アンド・レビューを行っています。
 支店、発電所等の各店所では、店所長を「店所の環境管理の最高責任者」として、その下に環境委員会を設置しています。環境委員会は、店所の環境方針や環境管理計画の立案・審議・環境管理のチェック・アンド・レビューを行います。
 本店関係各部及び支店、発電所等の店所に約60名の環境担当を配置しています。各店所の環境担当は、店所長の補佐、各地域における環境保全対策や共生活動の推進を担うと共に、環境マネジメントシステムの中核者として活躍しています。本店各部と各店所は、双方の環境担当を中心として互いに連携しつつ、環境への配慮に十分配慮した電力設備の建設・運転計画の立案、的確管理を推進しています。
 また当社ならびに主な関係会社で「グループ環境委員会」を構成し、東京電力グループとしての環境経営を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

単位: kg-CO₂/kWh

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.425kg-CO ₂ /kWh程度	2008～2012年度の5年間平均で1990年比20%削減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.339kg-CO ₂ /kWh以下に低減	2008～2012年度の5年間平均で1990年比20%削減	極力低減
長期的目標年度:			2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆ 当年度および2010年度:
 当社では「経営ビジョン2010」における地球環境貢献目標を京都議定書の第一約束期間(2008～2012年度)に合わせ、今回計画より5年間平均での評価に変更した為、2008年度および2010年度単年度の目標は掲げておりません。
 ◆ 長期的目標年度:
 2010年以降引き続き、供給する電気のCO₂排出原単位を極力低減し、地球温暖化防止に貢献して行きたいと考えています。なお、長期的目標年度については、定量的な目標は設定していません。

○エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	2,847×10 ³ (-)	3.56%	2,819×10 ³	3.54%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	2,780×10 ³ (-)	3.42%	2,803×10 ³	3.40%	極力活用	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ◆当年度: 自社等の水力、地熱、風力等の再生可能エネルギー発電施設の発電量計画値です。
- ◆2010年度: 自社等の水力、地熱、風力等の再生可能エネルギー発電施設の発電量計画値です。
- ◆長期的目標年度: 経済性を勘案しつつ、自社等において極力再生可能エネルギーを活用するように努めます。
なお、長期的目標年度については、定量的な目標は設定していません。

※自社等に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	4,670×10 ³	5.37%	5,079×10 ³	5.83%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	4,499×10 ³	5.11%	5,117×10 ³	5.69%	極力活用	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ◆当年度: RPS法の対象とならない水力、地熱等の再生可能エネルギー発電施設による確保量とRPS法の対象となる水力(水路式の1,000kW以下の水力発電)、バイオマス等による確保量の計画値です。
- ◆2010年度: RPS法の対象とならない水力、地熱等の再生可能エネルギー発電施設による確保量とRPS法の対象となる水力(水路式の1,000kW以下の水力発電)、バイオマス等による確保量の計画値です。
- ◆長期的目標年度: 経済性を勘案しつつ、極力再生可能エネルギーを活用するように努めてまいります。
なお、長期的目標年度については、定量的な目標は設定していません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,220×10 ³	1.40%	1224×10 ³	1.41%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	1,088×10 ³	1.24%	995×10 ³	1.11%	極力活用	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ◆当年度: 高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力の購入計画値です。
- ◆2010年度: 高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力の購入計画値です。
- ◆長期的目標年度: 経済性を勘案しつつ、極力未利用エネルギーを活用するように努めてまいります。
長期的目標年度については、定量的な目標は設定していません。

○エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その4）

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

◆コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら火力発電熱効率の向上を追求しています。
2007年度の全火力発電所の平均熱効率は、高効率な改良型コンバインドサイクル(ACC)発電の活用ならびに日々の発電プラントの熱効率維持管理に努めたものの、昨年7月に発生した新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の停止に伴い、LNG火力に比べて相対的に熱効率の低い石油火力発電所からの発電電力量の割合が高まったことから低発熱量(LHV)換算で前年度を0.5ポイント下回る45.6%となりました。
◆今後もACC発電設備の効率的な運用に加え、日常の発電プラントの熱効率維持管理を徹底し、熱効率のさらなる向上を図ります。
なお、2003年12月に運転を開始した常陸那珂火力発電所は、出力100万kWと国内最大規模の石炭火力発電所で、石炭火力としては最高水準の熱効率43%を実現し、CO₂排出量抑制に貢献しています。
◆2007年6月には川崎火力発電所1号系列3軸が運轉し、2008年6月には同1号系列2軸が、また2009年2月には同1号系列1軸に熱効率59%の1,500℃級コンバインドサイクル(MACC)発電設備を導入する予定です。
また富津火力発電所4号系列1号軸に、同じく熱効率59%の1,500℃級コンバインドサイクル(MACC)が、2008年7月末に運轉を開始します。

※都内に立地している火力発電所に係る平成19年度の熱効率は、以下の通りでした。

- ・大井火力発電所: 38.2%
- ・品川火力発電所: 49.1%（いずれも熱効率は発電端、高位発熱量基準で算定）

（3）都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

◆2007年度におけるエコキュート等の高効率機器の普及活動、さらに省エネの働きかけ等、お客さまの効率的な電力使用によるCO₂削減効果は約83万tと試算されます。これは一般家庭約15.6万世帯分の年間排出量に相当します。
◆2004年7月より、民生部門のCO₂削減を支援するため、家庭へはエコキュート導入によるCO₂削減に対して一台あたり5,000円、業務部門へは省エネ改修工事等によるCO₂削減量1tあたり600円(5年分)をECOサポートマネーとして贈呈し、同時に、これと同額を森林保全活動に当社が別途拠出する「ECOサポートプラン」を開始し、2007年度までに7.2万tのCO₂削減効果があがりました。
◆エネルギー使用量を入力するとCO₂排出量をグラフで確認できる「CO₂家計簿」や、家庭で取組める省エネ行動とその効果をCO₂削減量と節約金額でシミュレーションできる「エコスタイルプランニング」等の情報を提供し、無理・無駄のない省エネ行動を提唱しております。
特に「CO₂ダイエット宣言」は平成16年8月の開始以来、のべ155万人を超える参加者から、約9.2万tのCO₂削減を宣言していただきました。
◆駐車中にエンジンを切ったままでも「電気」により空調を稼働させ、アイドリングストップができるシステムを開発し、2007年10月に実用化しました。本システムは、「平成19年度地球温暖化防止活動 環境大臣表彰」と、「第4回エコプロダクツ大賞『エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞』優秀賞」を受賞しました。
「環境大臣表彰」については、平成16年度の「CO₂ダイエット活動」、平成18年度の「業務用電気自動車と急速充電器の開発」および「自社オフィスの省エネルギー・省資源への取り組み」に続いての3度目の受賞になります。

（4）その他の地球温暖化対策に係る措置

◆当社では、社員一人ひとりによる省エネ・省資源活動をより一層充実させるために、2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組んできました。
2007年度も、2000年度と比較して、事務所内電気使用量23%削減、生活用水使用量39%削減、車両燃費16%削減、コピープリンタ用紙購入量を24%削減と大きな成果を上げ、その取り組みは着実に定着しています。
◆2007年度までに「機器用空調機の定期点検時における冷媒フロン回収率を95%」との目標を掲げ、効果的な排出抑制を目指しています。
2007年度は95%でした。また、ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF₆は「機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」の目標を掲げて取り組みを進めたところ、2007年度には、機器点検時における回収率は98%、機器撤去時における回収率は98%と目標を達成しました。
◆2000年に豪州植林プロジェクトの開始、「世界銀行炭素基金」に参加するなど、早くから海外での温暖化対策を進めてきました。
2004年には「世界銀行バイオ炭素基金」「日本温暖化ガス削減基金」への出資、チリのメタン回収プロジェクトからの炭素クレジット購入を決定しました。
これらにより2007年度末時点で約880万t-CO₂の調達を予定しており「2010年度に1990年度比でCO₂排出係数を20%削減」という経営目標の達成を目指しています。

○エネルギー状況報告書（東京電力株式会社：その2）

（4）エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2008年07月25日		～	2009年07月24日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/eco/earth/yourei/tokyo-j.html	
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:		
			所在地:		
			閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	<input type="checkbox"/>	その他	入手方法:		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	27,300	35,410

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.339	0.425	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.532	0.544	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

「2008～12年度に1990年度比20%削減」の目標を掲げ、原子力を中心としたベストミックス、火力熱効率の向上、自然エネルギーの開発・普及等を進めています。07年度は新潟県中越沖地震の影響で、柏崎刈羽原子力発電所の停止による原子力利用率の低下(74.2→44.9%)の為に0.339kg-CO₂/kWh以下に低減との目標は未達となりました。なお上記「火力発電のCO₂排出係数」は、自社等火力発電所部分のみを取り出した計算上の値であり、実際には全電源をベストミックスした電気をお届けしています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
2,988,206 (-)	3.65%	2,663,944 (-)	3.31%

※(-)内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2007年度末現在、八丈島にある地熱発電所、風力発電所のほか、当社事業所53箇所に太陽光発電設備を導入しています。また、水力発電所については、合計151箇所、出力では218万kWを設置する等、経済性も勘案しつつ、極力再生可能エネルギーを活用するように努めています。なお昨年度に比べて発電量の減少は、水力発電所の出水率が減少(102.9%→94.4%)したことによるものです。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
4,929,292	6.12%	4,411,157	5.14%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

お客様の太陽光・風力発電設備からの余剰電力を、原則当社の電力量料金単価と同額で購入することで、お客様の再生可能エネルギーの導入を支援しています。当社が2007年度にお客さま設備から購入した電力は太陽光、風力発電合わせて約5億kWhになりました。また、当社子会社の日本自然エネルギー(株)が展開するグリーン電力証書システムに参加し、2002年度から100万kWhの電力を15年購入する契約を結んでいます。

○エネルギー状況報告書（東京電力株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
1,130,760	1.40%	1,147,935	1.34%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

当社では、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力を他社から購入しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

◆コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら火力発電熱効率の向上を追求しています。2007年度の全火力発電所の平均熱効率は、高効率な改良型コンバインドサイクル(ACC)発電の活用ならびに日々の発電プラントの熱効率維持管理に努めたものの、昨年7月に発生した新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の停止に伴い、LNG火力に比べて相対的に熱効率の低い石油火力発電所からの発電電力量の割合が高まったことから低発熱量(LHV)換算で前年度を0.5ポイント下回る45.6%となりました。

◆今後もACC発電設備の効率的な運用に加え、日常の発電プラントの熱効率維持管理を徹底し、熱効率のさらなる向上を図ります。なお、2003年12月に運転を開始した常陸那珂火力発電所は、出力100万kWと国内最大規模の石炭火力発電所で、石炭火力としては最高水準の熱効率43%を実現し、CO2排出量抑制に貢献しています。

◆2007年6月には川崎火力発電所1号系列3軸が運開し、2008年6月には同1号系列2軸が、また2009年2月には同1号系列1軸に熱効率59%の1,500℃級コンバインドサイクル(MACC)発電設備を導入する予定です。また富津火力発電所4号系列1号軸に、同じく熱効率59%の1,500℃級コンバインドサイクル(MACC)が、2008年7月末に運転を開始します。

※都内に立地している火力発電所に係る平成19年度の熱効率は、以下の通りでした。

- ・大井火力発電所: 38.2%
- ・品川火力発電所: 49.1%

(いずれも熱効率は発電端、高位発熱量基準で算定)

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

◆2007年度におけるエコキュート等の高効率機器の普及活動や省エネの働きかけ等、お客さまの効率的な電力使用によるCO2削減効果は約83万tと試算されます。これは一般家庭約15.6万世帯分の年間排出量に相当します。

◆2004年7月より、民生部門のCO2削減を支援するため、家庭へはエコキュート導入によるCO2削減に対して一台あたり95,000円、業務部門へは省エネ改修工事等によるCO2削減量1tあたり600円(5年分)をECOサポートマネーとして贈呈し、同時に、これと同額を森林保全活動に当社が別途拠出する「ECOサポートプラン」を開始し、2007年度までに7.2万tのCO2削減効果があまりました。

◆エネルギー使用量を入力するとCO2排出量をグラフで確認できる「CO2家計簿」や、家庭で取組める省エネ行動とその効果をCO2削減量と節約金額でシミュレーションできる「エコスタイルプランニング」等の情報を提供し、無理・無駄のない省エネ行動を提唱しております。特に「CO2ダイエット宣言」は平成16年8月の開始以来、のべ155万人を超える参加者から、約9.2万tのCO2削減を宣言していただきました。

◆駐車中にエンジンを切ったままでも「電気」により空調を稼働させ、アイドリングストップができるシステムを開発し、2007年10月に実用化しました。本システムは、「平成19年度地球温暖化防止活動 環境大臣表彰」・「第4回エコプロダクト大賞『エコプロダクト大賞推進協議会会長賞』優秀賞」を受賞しました。「環境大臣表彰」については、平成16年度の「CO2ダイエット活動」、平成18年度の「業務用電気自動車と急速充電器の開発」および「自社オフィスの省エネルギー・省資源への取り組み」に続いての3度目の受賞となります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

◆当社では、社員一人ひとりによる省エネ・省資源活動をより一層充実させるために、2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組んできました。2007年度も、2000年度と比較して、事務所内電気使用量23%削減、生活用水使用量39%削減、車両燃費16%削減、コピープリンタ用紙購入量を24%削減と大きな成果を上げ、その取り組みは着実に定着しています。

◆2007年度までに「機器用空調機の定期点検時における冷媒フロン回収率を95%以上の目標を掲げ、効果的な排出抑制を目指しています。2007年度は95%でした。また、ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF6は「機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」の目標を掲げて取組みを進めたところ、2007年度には、機器点検時における回収率は98%、機器撤去時における回収率は98%と目標を達成しました。

◆2000年に豪州植林プロジェクトの開始、「世界銀行炭素基金」に参加するなど、早くから海外での温暖化対策を進めてきました。2004年には「世界銀行バイオ炭素基金」「日本温暖化ガス削減基金」への出資、チリのメタン回収プロジェクトからの炭素クレジット購入を決定しました。これらにより2007年度末時点で約880万t-CO2の調達を予定しており2010年度に1990年度比でCO2排出係数を20%削減という経営目標の達成を目指しています。

2. 特定規模電気事業者（50音順）

イーレックス株式会社

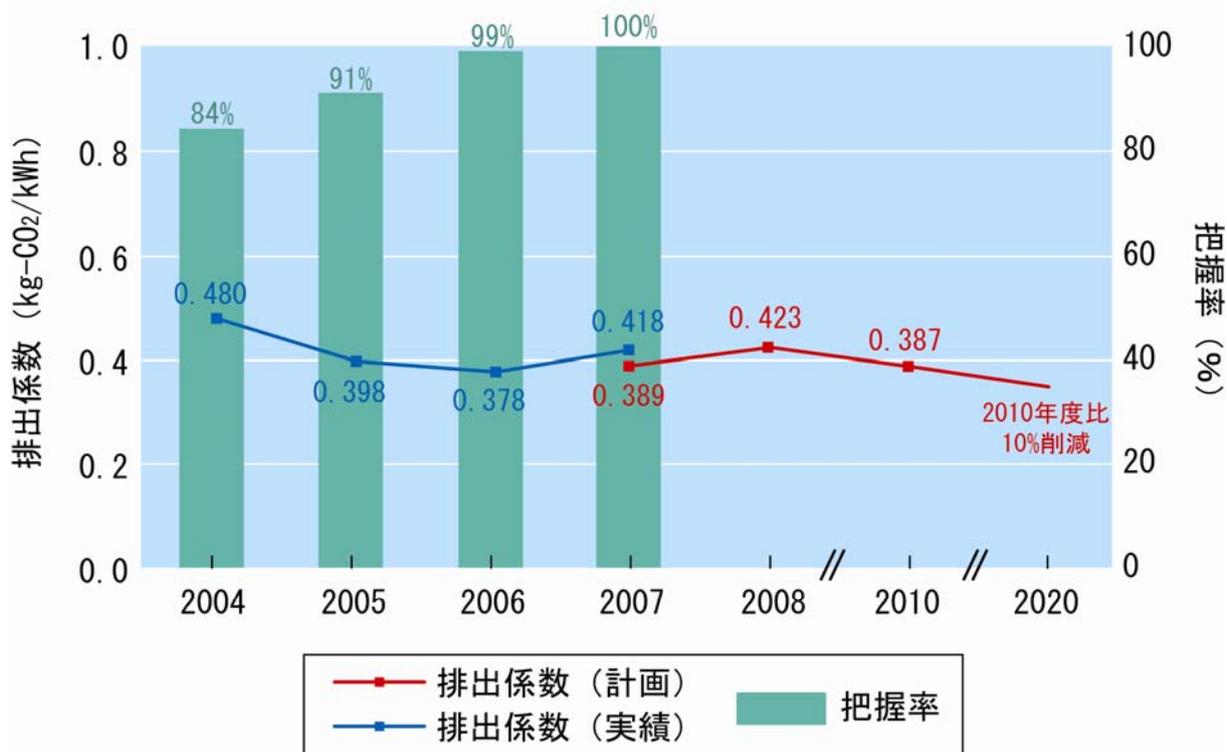
○データシート

事業者名	イーレックス株式会社
------	------------

○報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 計画	2007年度 実績	2008年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.480	0.398	0.378		0.418	0.423	0.387	
	把握率	%	84%	91%	99%		100%			
		kg-CO ₂ /kWh	0.513	0.377	0.389		0.39			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	153	590	657	2,800	1,025	1,019	1,162	2010年度比 2倍程度発電
	確保率	%	0.02%	0.07%	0.23%	0.60%	0.66%	0.65%	1.35%	-
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	0	-
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-
未利用エネルギー等 による発電量	発電量(他社含む)	千kWh		0	0	300	5	600		
	発電量	千kWh	0	2	0	0	0	0	4,304	2010年度比 2倍程度発電
		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	5.00%	0.00%

排出係数及び把握率：イーレックス株式会社



○エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	イーレックス株式会社
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・PPS事業 弊社は、官公庁・教育機関・大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名 称		営業・電源グループ環境対策チーム
	連 絡 先	電 話 番 号	03-3243-1118(代表)
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info@erex.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名 称		
	連 絡 先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2008年08月01日 ~ 2009年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	www.erec.co.jp/profile/pdf/ekeikaku.pdf
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
 - ・電源調達の一環としての発電事業への取組に当たっては、高効率の発電設備を対象に検討します。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
 - ・お客様に対して省エネ推進を積極的にサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業等に係る推進体制
 - ・発電事業取組みに当たっても、社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業についても同チームを中心に情報の収集管理を行います。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
 - ・営業活動に当たってはCO₂排出係数等の情報開示、提供を行うなど、需要家に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

単位: kg-CO₂/kWh

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.423	0.387	2010年度比 10%程度削減
前年度の計画における目標値	0.389	0.378	2010年度比 10%程度削減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・電力調達先である電気事業者に対し、更なる電源高効率化に向けた運転改善の要請をしていきます。
- ・太陽光やバイオマス等、自然由来のエネルギーを積極的に導入していきます。

○エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (600)	0.00%	0	0.00%	-	-
前年度の計画における目標値	0 (300)	0.00%	600	0.01%	2010年度比 2倍程度確保	2010年度比 2倍程度確保

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・ 自社等における再生可能エネルギーによる発電はございませんが、外部からの調達を実施しています。
- ・ 引き続き、再生可能エネルギーにより発電された電力を積極的に導入していきたいと考えております。

※自社等に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	1,019	0.65%	1,162	1.35%	2010年度比 2倍程度発電	-
前年度の計画における目標値	2,800	0.60%	13,000	1.35%	2010年度比 2倍程度発電	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・ RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入により目標の達成を図る所存です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	4,304	5.00%	2010年度比 2倍程度発電	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	150,000	15.00%	2010年度比 2倍程度発電	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・ 副生ガスや廃熱により発電された電力を積極的に導入していきたいと考えております。

○エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その4）

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・ 新規電源の検討に当たっては、近隣への熱供給を取り込む等の高効率発電を引き続き追求します。

（3）都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・ 需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為の情報等の提供を行います。

（4）その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・ 普段の営業活動に於いては、可能な限りタクシー、レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共交通機関を利用します。

○エネルギー状況報告書（イーレックス株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役 渡邊 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・PPS事業 弊社は、官公庁・教育機関・大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を実施しています。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業・電源グループ環境対策チーム	
	連絡先	電話番号	03-3243-1118(代表)
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info@erex.co.jp
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	

○エネルギー状況報告書（イーレックス株式会社：その2）

（4）エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2008年07月01日	～	2009年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	www.erec.co.jp/profile/pdf/ehokoku.pdf
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	106	65

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.378	0.418	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.389	0.390	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

電力供給を受けている発電所には運転効率向上の要望を引き続きいたします。
また、環境負荷の低いバイオマス発電・太陽光発電等を積極的に導入しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (5)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

自社で保有する再生可能エネルギーによる発電はありませんが、他社所有の発電所より、再生可能エネルギーによる電力調達を行っております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
657	0.23%	1,025	0.66%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

2007年度は全量、他社からRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入し、RPS法で定められた義務量を達成しております。

○エネルギー状況報告書（イーレックス株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

（未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等）

2007年度につきましては、未利用エネルギーを使った発電はございませんでした。
なお、前々年度につきましては、表記上“0”となっておりますが、実際には0.2千kWhの導入がございました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社及び子会社で保有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要家の皆様には、省エネのお願いを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・営業時には出来る限り自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共交通機関を利用しております。
- ・地球温暖化防止「国民運動」に協力し「クールビズ(COOL BIZ)」を実行しております。

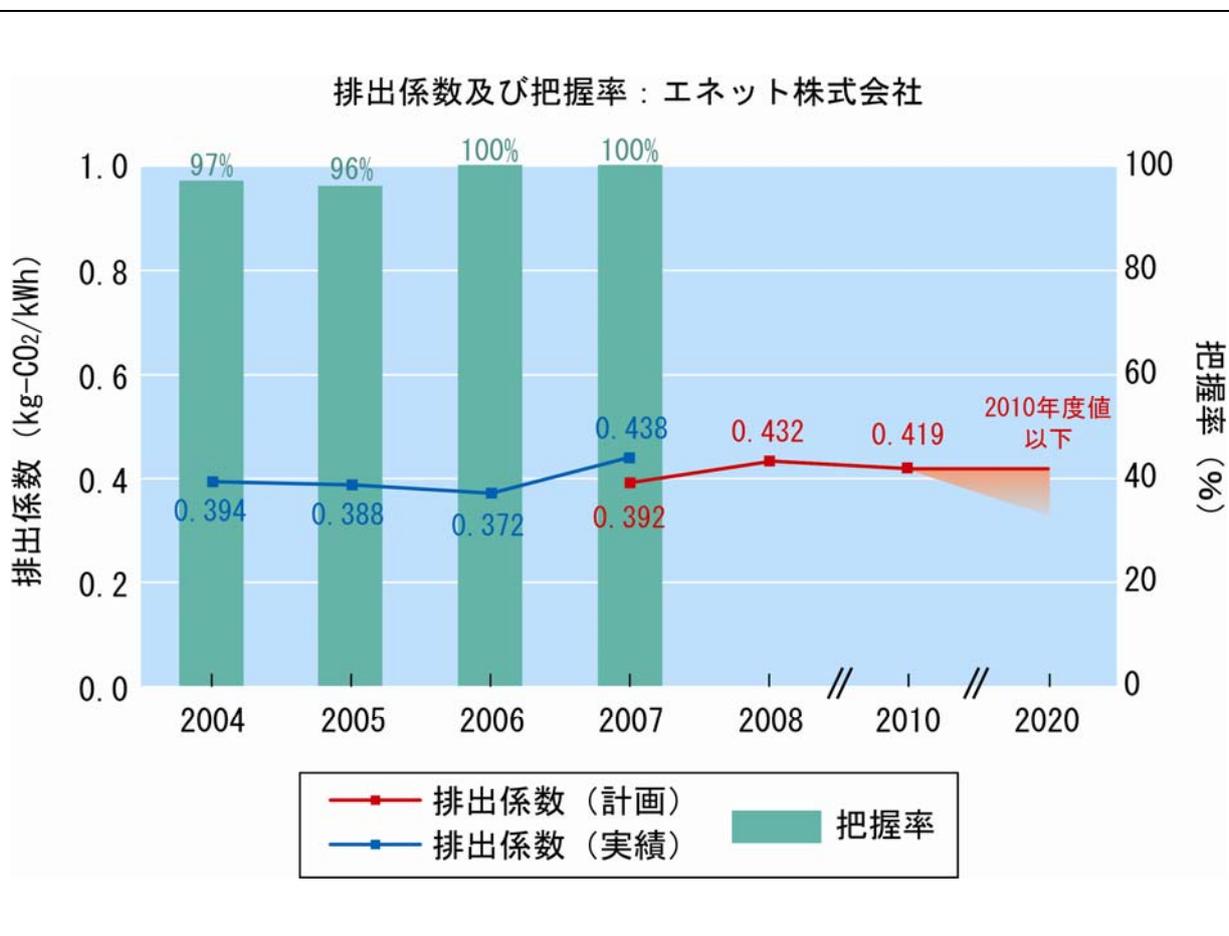
株式会社エネット

○データシート

事業者名 株式会社エネット

○報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 計画	2007年度 実績	2008年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.394	0.388	0.372	0.392	0.438	0.432	0.419	2010年度値以下
	把握率	%	97%	96%	100%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.464	0.388	0.432		0.426			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	8,639	22,300	15,045	22,000	24,946	22,000	90,000	-
	確保率	%	0.46%	0.85%	0.84%	1.00%	1.24%	0.43%	1.35%	2010年度値以上
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	1,407	1,777	1,500	1,596	1,500	1,500	1,500
	導入率	%	0.00%	0.40%	1.02%	0.70%	1.02%	0.70%	0.45%	0.45%
	発電量(他社含む)	千kWh		84,603	70,840	57,000	45,959	57,000		
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	千kWh	43,593	103,088	20,315	48,000	36,893	48,000	48,000	-
	導入率	%	2.28%	3.78%	1.09%	2.10%	1.75%	0.94%	0.72%	導入に向け努力する



○エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 武井 務
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園1-8-12 芝公園高橋ビル7F

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆PPS事業 全国エリア(北陸電力、四国電力、九州電力エリアを除く)において、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、ホテル等、主にエネルギーに関心の高いお客様に対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を経由して電気をお届けしています。 再生可能エネルギーの利用については、いわゆるRPS法に基づき、全国の電気事業者(一般電気事業者および特定規模電気事業者)の中で最も高いRPS比率を達成しております。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、東京電力エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客様の電力使用の状況から、省エネ対策に資する情報提供を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		経営企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称		経営企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	env@ennet.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2008年10月01日 ~ 2009年06月30日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ennet.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
 - ・2005年度から、親会社の風力発電設備からの調達を開始しました。
 - ・2008年度以降、親会社が計画中の大型天然ガス発電所からの調達により、天然ガス比率をさらに高めます。
 - ・自治体の清掃工場からの余剰電力やバイオマス発電による電力の調達を引き続き行います。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
 - ・引き続きお客様の省エネルギーニーズ等にお応えする情報提供を行うとともに、親会社とも協力し、お客様の地球温暖化対策に資するビジネス展開を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業等に係る推進体制
 - ・社内各部の横断的組織として、地球温暖化対策等の推進のためのチームを設けています。
 - ・このチームにおいては、調達中の発電所からのCO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社および関連発電所の運用計画などを通じて、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行っています。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
 - ・上記チームと社内各部が協力して、お客様に対する電気の使用状況および温室効果ガス排出量等の情報提供を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	単位: kg-CO ₂ /kWh		
	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.432	0.419	2010年度値以下
前年度の計画における目標値	0.392	0.383	2010年度値以下
長期的目標年度:			2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 親会社と連携し、2010年度までに高効率の天然ガス火力発電所からの電力を調達するなど、低CO₂排出係数を実現してまいります。
- 2010年度以降も、国の政策に従い、排出係数の削減に努めてまいります。
- 一方、他社購入電源のCO₂排出係数は、燃料構成の変化等により悪化傾向にあり、弊社のCO₂排出係数にも影響を与える見込みです。

○エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,500 (57,000)	0.70%	1,500	0.45%	1,500	0.45%
前年度の計画における目標値	1,500 (57,000)	0.70%	1,500	0.70%	1,500	0.70%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 自社等発電所においては、親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電から再生可能エネルギーを調達してまいります。

※ 自社等に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	22,000	0.43%	90,000	1.35%	2010年度値以上	
前年度の計画における目標値	22,000	1.00%	34,000	1.35%	2010年度値以上	

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 全電気事業者の中でRPS利用目標率がトップランナーである弊社は、自社等発電所に加え、他社のバイオマス発電等から再生可能エネルギーを調達し、RPS法に定められた義務の履行を達成していく予定です。

■ 2010年度以降も、国の政策にもとづき、事業の拡大に合わせた再生可能エネルギーの調達を行ってまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	48,000	0.94%	48,000	0.72%	導入に向け努力する	
前年度の計画における目標値	48,000	2.10%	48,000	1.80%	導入に向け努力する	

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 東京都をはじめとする清掃工場からの廃棄物発電、および他社の工場における副生ガスによる発電からの電力を購入していく予定です。

○エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その4）

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■弊社の供給の主力となる親会社の天然ガス火力発電所は最新の大型高効率コンバインドサイクル発電方式です。天然ガスを燃料にすることで、他燃料に比べ地域大気環境及び地球環境への影響が抑えられ、さらに高効率コンバインドサイクル発電システムを採用することにより、省エネルギーで、かつ、よりクリーンな発電が可能になることから、これにより環境にやさしい事業を実現します。

■稼働中の自社等火力発電所(天然ガスおよび石油)は、主に需給調整の目的で運用しておりますが、部分負荷運転を極力回避するなどにより高い熱効率を達成しております。今後とも需給調整目的という基本的な役割を担いつつも、更なる運用面の工夫等により、2010年度、2020年度においても、現在と同等あるいはそれ以上の熱効率の達成を目指します。

（3）都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■弊社の親会社(NTTファミリーーズ、東京ガス、大阪ガス)は、エネルギー分野における多くの経験を有し、需要家の皆様の省エネルギーニーズ等に対するソリューションビジネスを展開しております。弊社は親会社各社とも協力し、地球温暖化対策に係るお客様の様々なニーズにお応えできる体制を整えております。

■現在、お客様に対し電気のご使用状況等に関する情報をご提供するサービスを実施しておりますが、今後、お客様ニーズに応えるよう、地球温暖化抑制に資する情報提供を行ってまいります。

（4）その他の地球温暖化対策に係る措置

■2001年の事業開始以来実施している、弊社オフィスにおける夏季の軽装化や照明用の電気の節約等の施策を、今後も継続して行っております。

■弊社では、温室効果ガス排出抑制を意識し、営業活動等において極力公共交通機関を利用することとしていますが、今後もこれを継続してまいります。

○エネルギー状況報告書（株式会社エネット：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 武井 務
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園1-8-12 芝公園高橋ビル7F

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆PPS事業 主に北海道、東北、関東、中部、関西、中国、九州エリアにおいて、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、ホテル等、主にエネルギーに関心の高いお客様に対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を経由して電気をお届けしています。 再生可能エネルギーの利用については、いわゆるRPS法に基づき、全国の電気事業者(一般電気事業者および特定規模電気事業者)の中で最も高いRPS比率を達成しております。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客様の電力使用の状況から、省エネ対策に資する情報提供を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		経営企画部
	連絡先	電話番号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称		経営企画部
	連絡先	電話番号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	env@ennet.co.jp

○エネルギー状況報告書（株式会社エネット：その2）

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2008年09月01日 ~ 2009年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ennet.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	669	883

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.372	0.438	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.432	0.426	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

- ◆最新鋭・高効率の天然ガス発電を中心に、自社等発電所である親会社の東京ガスの風力発電所、自治体運営等の清掃工場、他社のバイオマス発電や水力発電等から電力調達することにより、全電源のCO₂排出係数の低減に取り組んでいます。
- ◆一方、他社購入電源のCO₂排出係数は、燃料構成の変化等により悪化傾向にあり、弊社のCO₂排出係数にも影響を与えております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
1,777 (70,840)	1.02%	1,596 (45,959)	1.02%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ◆自社等発電所として、親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電から再生可能エネルギーを調達しております。また、東京都の清掃工場や他社のバイオマス発電、水力発電等から再生可能エネルギーによる電力を調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
15,045	0.84%	24,946	1.24%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

- ◆全電気事業者の中で最も高い利用目標率である弊社は、自社等発電所に加え、他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入し、義務を履行しております。

○エネルギー状況報告書（株式会社エネット：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
20,315	1.09%	36,893	1.75%

（未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等）

◆他社の工場における副生ガスによる発電からの電力を購入することにより、未利用エネルギーの活用に取り組んでおります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

◆主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現しています。一例として川崎天然ガス発電所では発電端効率57.65%(低位発熱量基準)を実現しています。

◆自社等火力発電所においては、部分負荷運転を極力回避するなど、運用面でも工夫することにより熱効率の向上に努めています。

◆コージェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

◆エネルギー分野における多くの経験を有している弊社親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)より、お客様に対し省エネルギー等の提案をするなど、地球温暖化対策に係るニーズにお応えしております。

◆お客様への電力の使用状況等がタイマーに把握可能な情報提供サービスにより、省エネ(使用電力量の削減)に向けた情報提供をしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

◆2001年の事業開始以来、オフィスにおけるエネルギー使用を抑制するため、夏季には服装の軽装化(エコ・スタイル)により室内温度を高め設定したり、不要な照明をこまめに消すなどの施策を実施しています。

■弊社では、温室効果ガス排出抑制に向けて、営業活動等において極力公共交通機関を利用しております。

サミットエナジー株式会社

○データシート

事業者名	サミットエナジー株式会社
------	--------------

○報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 計画	2007年度 実績	2008年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.564	0.611	0.517	0.517	0.526	0.458	0.517以下	0.517以下
	把握率	%	41%	100%	100%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.516	0.639	0.568		0.571			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	18,975	19,943	6,130	6,152	10,750	10,785	6,152	6,152
	確保率	%	7.15%	3.13%	2.81%	1.95%	4.49%	5.23%	2.43%	2.43%
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	91,153	26,364	26,354	28,182	25,689	25,689	25,689
	導入率	%	0.00%	15.94%	11.65%	15.40%	19.84%	25.16%	25.16%	25.16%
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	千kWh	0	0	0	0	0	0	0	0
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

排出係数及び把握率：サミットエナジー株式会社



○エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役社長 川辺 豊明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区晴海1-8-11

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・弊社は、電力自由化対象事業所への小売を目的とした特定規模電気事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・また関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力: 都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力: 木屑/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力: 石炭)

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		営業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit-energy@sumitomo-corp.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		営業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit-energy@sumitomo-corp.co.jp

○エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2008年08月01日	～	2009年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	東京本社
		所在地:	東京都中央区晴海1-8-11
		閲覧可能時間:	9:30～17:45
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 各発電所における熱効率向上の取組や、サミット明星パワー㈱における、木屑混焼率向上によるカーボンニュートラル比率を高める取組を推進しております。 <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 弊社では地球環境にやさしいグリーン電力である水力発電所やバイオマス発電所、CO₂排出量の少ない都市ガス焼きガスタービン発電所等から電力を調達しており、地球温暖化防止にも配慮した環境負荷の低い電力の調達に腐心しております。特に、弊社が電力調達を行っている弊社親会社(サミットエナジーホールディングス㈱)所有のサミット明星パワー㈱は、日本では最先端を行く木屑バイオマス発電所で、建築廃材や間伐材等を計画的にバイオマス燃料として再資源化でき、地域の環境保全にも貢献しております。また、同発電所は高効率の発電により、バイオマス燃料の一層の有効活用を図り、CO₂の大幅削減に寄与しております。 その他環境負荷低減活動として、省エネルギー対策(空調設定、ノーネクタイの実施等)やごみの分別・減量・リサイクルの推進、グリーン購入、水資源の有効活用等を実施しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係会社の発電事業所毎に取組を行っております。 <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 弊社は、親会社である住友商事㈱グループの一員として、住友商事㈱環境・CSR部が中心となり実施している各種温暖化対策(省エネルギー対策、ごみの分別、グリーン購入等)を推進しております。
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	単位: kg-CO ₂ /kWh
			長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.458	0.517以下	0.517以下
前年度の計画における目標値	0.517	0.517以下	0.517以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーである風力・小水力発電所等からの電力購入を検討しております。

○エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	25,689 (0)	25.16%	25,689	25.16%	25,689	25.16%
前年度の計画における目標値	26,354 (0)	15.40%	26,354	15.40%	26,354	15.40%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、関係会社であるサミット明星パワー株式会社(木屑バイオマス発電所)等から、再生可能エネルギーを調達しております。今後も引き続き同発電所等より再生可能エネルギーの調達を行う予定です。

※自社等に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	10,785	5.23%	6,152	2.43%	6,152	2.43%
前年度の計画における目標値	6,152	1.95%	6,152	2.43%	6,152	2.43%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社は関係会社であるサミット明星パワー株式会社(木屑バイオマス発電所)等より、新エネルギー等電気を購入しております(RPS法に基づく)。今後も引き続き同発電所等より調達を行い、環境価値を確保する予定です。又、同発電所が認証取得したグリーン電力証書の販売を2007年度より開始しており、環境価値の確保に努めております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、未利用エネルギー等の利用予定はありません。

○エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その4）

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・サミット美浜パワー・チーム：ガスタービンバージョンアップにより、プラント総合効率が68.16%から70.15%に向上した後は吸気フィルタの交換で性能向上を図っております。
- ・サミット明星パワー・チーム：最近、入手が難しくなっておりますが木屑の収集に努め、木屑の混焼比率を高めることで、カーボンニュートラル比率を高めております。また安定運転に努め、故障を再発防止に継続して取り組んでおります。
- ・サミット小名浜エスパワー・チーム：ボイラー本体に付着する灰を定期的に除去する等、スーパーヒーターの熱効率向上を図っております。また、石炭の粉砕機のローラーを定期的に取り替え、テーブルを整備することで磨耗を防ぎ燃焼率向上に取り組んでおります。

（3）都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。
- ・サミット明星パワー・チームにて発生したグリーン電力環境価値の販売活動を行っております。2008年1月からはヤマダ電機向けに電力とグリーン電力証書をパッケージで供給しております。又、中央卸売市場 大田市場様他、グリーン電力証書の販売を積極的に行っております。

（4）その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。
- ・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。
- ・弊社親会社の子会社であるサミット明星パワー・チームがグリーン電力認証機構によりグリーン電力認証を取得しました。需要家の皆様への販売活動を積極的に行っております。

○エネルギー状況報告書（サミットエナジー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役社長 川辺 豊明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区晴海1-8-11

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・弊社は、電力自由化対象事業所への小売を目的とした特定規模電気事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・また関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力: 都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力: 木屑/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力: 石炭)

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		営業部
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit-energy@sumitomo-corp.co.jp
公表の 担当部署	名称		営業部
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit-energy@sumitomo-corp.co.jp

○エネルギー状況報告書（サミットエナジー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2008年07月01日 ~ 2009年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	東京本社
		所在地:	東京都中央区晴海1-8-11
		閲覧可能時間:	9:30~17:45
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	132	126

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.517	0.526	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.568	0.571	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・H19年度は自社電源パートナーの省エネ対策から蒸気供給量が減少し、その結果CO₂排出量が増加した事が主な原因となり、前年度のCO₂排出係数を0.09kg-CO₂/kWh上回る結果となりました。今後は積極的に再生可能エネルギー発電からの受電を積極的に行い、排出係数の減少に努める所存でございます。
 ・2004年10月より弊社関係会社のサミット明星パワー㈱(木屑バイオマス発電所)より、新エネルギー等電気を購入しております。また、小水力発電所等からの電力購入について、検討を進めております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
26,364 (0)	11.65%	28,182 (28,182)	19.84%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・関係会社であるサミット明星パワー㈱(木屑バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーを調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
6,130	2.81%	10,750	4.49%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・2004年10月より関係会社のサミット明星パワー㈱(木屑バイオマス発電所)より、新エネルギー等電気を購入しております。また、小水力発電所等からの電力購入について、検討を進めております。

○エネルギー状況報告書（サミットエナジー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現時点では、未利用エネルギー等の利用はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・サミット美浜パワー：本年2月～3月に行った発電所の定期点検の際、ガスタービンを効率のよいバージョンアップ機に交換しました。これにより、プラント総合効率が68.16%から70.15%に向上いたしました。
- ・サミット明星パワー：最近、入手が難しくなっておりますが木屑の収集に努め、木屑の混焼比率を高めることで、カーボンニュートラル比率を高めております。また安定運転に努め、故障を再発防止に継続して取り組んでおります。
- ・サミット小名浜エスパワー：ボイラー本体に付着する灰を定期的に除去する等、スーパーヒーターの熱効率向上を図っております。また、石炭の粉砕機のローラーを定期的に取り替え、テーブルを整備することで磨耗を防ぎ燃焼率向上に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。
- ・サミット明星パワーにて発生したグリーン電力環境価値の販売活動を行っております。2008年1月からはヤマダ電機向けに電力とグリーン電力証書をパッケージで供給しております。又、中央卸売市場 大田市場様にグリーン電力証書を納入いたしました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎品目毎のゴミ排出量を計量しております。
- ・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。
- ・弊社親会社の子会社であるサミット明星パワーがグリーン電力認証機構によりグリーン電力認証を取得しました。需要家の皆様への販売活動を積極的に行っております。

GTFグリーンパワー株式会社

○データシート

事業者名 GTFグリーンパワー株式会社

○報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 計画	2007年度 実績	2008年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.506	0.389	0.274	0.289	0.315	0.677	0.430	2010年度比 5%削減
	把握率	%	95%	92%	100%		100%			
環境価値の確保量	(火力) 確保量	kg-CO ₂ /kWh	0.736	0.335	0.128		0.15			
	確保率	%	422	0	659	2,149	1,939	3,255	11,000	11,000
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	0	0
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
未利用エネルギー等 による発電量	発電量(他社含む)	千kWh		0	101,934	0	138,644	0		
	導入率	%	5,538	47,495	63,751	240,000	45,989	0	0	0
			1.74%	7.45%	13.00%	30.00%	9.03%	0.00%	0.00%	0.00%

排出係数及び把握率：GTFグリーンパワー株式会社



○エネルギー環境計画書（GTFグリーンパワー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	GTFグリーンパワー株式会社 代表取締役社長 五味 和彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区新橋一丁目7-11 橋善ビル701号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・発電事業 鹿島東部コンビナート地区に11万kW級ガスタービンコンバインドサイクル火力発電所を所有し、発電事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		ソリューション部
	連絡先	電 話 番 号	03-3569-1515
		ファクシミリ番号	03-3569-1517
		電子メールアドレス	trade@gtf-greenpower.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		ソリューション部
	連絡先	電 話 番 号	03-3569-1515
		ファクシミリ番号	03-3569-1517
		電子メールアドレス	trade@gtf-greenpower.co.jp

○エネルギー環境計画書（GTFグリーンパワー株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2008年08月01日 ~ 2009年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.gtf-greenpower.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	ホームページ掲載について社内にて検討中	

2 地球温暖化の対策の取組方針

【発電事業等に係る取組方針】

- ・発電設備の高効率運転に努め、熱効率の向上(発電機の常時フル運転)を図るとともに燃料使用量を削減します。
- ・自社発電設備へのバイオマス燃料等の環境に優しい新燃料の導入を積極的に検討中。

3 地球温暖化の対策の推進体制

上記取組方針実行の為、発電所及び本社での給電業務に従事するソリューション部と密接に連携して実行しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

単位: kg-CO₂/kWh

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.677	0.430	2010年度比5%削減
前年度の計画における目標値	0.289	0.430	2010年度比5%削減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・バイオマス燃料の導入とともに、再生可能エネルギーの外部調達拡大に努めます。

○エネルギー環境計画書（GTFグリーンパワー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・将来的にガスタービン発電設備の燃料としてバイオマス燃料等の環境に優しい新燃料の導入を検討します。

※自社等に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	3,255	0.65%	11,000	1.35%	11,000	1.35%
前年度の計画における目標値	2,149	0.32%	11,000	1.35%	11,000	1.35%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・将来的にガスタービン発電設備の燃料としてバイオマス燃料等の環境に優しい新燃料の導入を検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	240,000	30.00%	250,000	31.25%	250,000	31.25%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現在、未利用エネルギー利用の計画はございません。

○エネルギー環境計画書（GTFグリーンパワー株式会社：その4）

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

（発電設備対応）

- ・定期的なガスタービンコンプレッサーの水洗浄を行う。
 - ・6ヶ月毎にボアスコープにてガスタービン内部点検を行う。
 - ・フィルター、ストレーナーの点検手入れを行い、ガスタービンの性能維持を図る。
- 以上の、日常点検、定期点検を行い、性能の維持に努めます。
- ・部分負荷運転をせず、高効率運転に努めます。

（3）都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・特にございません。

（4）その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・本社及び発電所管理等にて、節電に努め夏季は冷房設定温度28℃、冬季は暖房設定温度20℃に設定を推進し、服装は、クールビズ及びウォームビズ採用等、省エネ対策を行ってまいります。

○エネルギー状況報告書（GTFグリーンパワー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	GTFグリーンパワー株式会社 代表取締役社長 五味 和彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区新橋1-7-11 橋善ビル701号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・ PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施。</p> <p>・ 発電事業 PPS事業実施の為に、鹿島東部コンビナート地区に11万kW級ガスタービンコンバインドサイクル火力発電所を所有しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	ソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-3569-1516
		ファクシミリ番号	03-3569-1517
		電子メールアドレス	trade@gtf-greenpower.co.jp
公表の 担当部署	名称	ソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-3569-1516
		ファクシミリ番号	03-3569-1517
		電子メールアドレス	trade@gtf-greenpower.co.jp

○エネルギー状況報告書（GTFグリーンパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2008年 8月 1日		～	2009年 7月 31日	
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	GTFグリーンパワー株式会社 本社	
			所在地:	東京都港区新橋1-7-11 橋善ビル701号	
			閲覧可能時間:	平日 9:00～18:00	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:		
			入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	ホームページ掲載について社内にて検討中		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	129	157

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.274	0.315	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.128	0.150	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

発電機器のメンテナンス(ローターの定期洗浄を行い、維持向上に努めておりましたが、販売電力量を増やした割合に対して、ゴミ発電の購入量が少なかったのが、CO₂係数が改良されなかった主な理由です。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (101,934)	0.00%	0 (138,644)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

バイオマス系新燃料の導入を検討中ですが、現時点では、自社発電所として、再生可能エネルギーによる発電はありません。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
659	0.14%	1,939	0.39%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

前々年度、前年度とも他社からRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入しています。また、前年度はRPS義務量(3,540,000kWh)を達成致しました。

○エネルギー状況報告書（GTFグリーンパワー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
63,751	13.00%	45,989	9.03%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・2006年度より継続して複数の廃棄物発電(資源循環)からの余剰電力の購入を行いました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・効率向上の為、発電機の最大電力到達までの運転時間を出来る限り早める運用をした。

※具体的な運用方法

6:05 GT並列

6:11 LPGホットスタート

6:21 負荷上昇

6:31 燃料切替

6:45 GT負荷最大

上記行程中、条件が出来次第次行程に進む運用をいたしております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・需要家への請求書にCO2排出係数をご案内するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・本社および発電所管理棟にて、夏季は冷房設定温度28℃に設定を推進し服装は軽装化運動等、冬季は暖房設定温度20℃に設定を推進し、省エネ対策を行っております。

新日鉄エンジニアリング株式会社

○データシート

事業者名 新日鉄エンジニアリング株式会社

○報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 計画	2007年度 実績	2008年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.427	0.594	0.653	0.653	0.655	0.655	0.750	2010年度比 10%程度削減
	把握率	%	96%	100%	100%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.482	0.655	0.761		0.700			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	281	721	1,642	3,136	5,006	0	9,018	2014年度 1.68% 確保
	確保率	%	0.03%	0.08%	0.19%	0.46%	0.63%	0.00%	1.35%	0.00%
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	18,052	2010年度比2倍 程度まで拡大
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	1.57%	0.00%
	発電量(他社含む)	千kWh		0	0	0	0	5,006		
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	千kWh	0	12,156	0	0	497	0	0	0
	導入率	%	0.00%	0.73%	0.00%	0.00%	0.06%	0.00%	0.00%	0.00%

排出係数及び把握率：新日鉄エンジニアリング株式会社



○エネルギー環境計画書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	新日鉄エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 羽矢 惇
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィス、商業施設といった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施しており、東京電力管内では合計約30万kW、九州電力管内では合計約6万kWの需要家様に電力供給をしております。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施のために、東京電力管内に約5万kW、九州電力管内に約2万kWの自社等火力発電所を保有し、またその他にも他社発電所からの長期電力引取契約を締結しております。また、H19年度は自治体の廃棄物発電電力の購入を実施しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		エネルギーソリューション部
	連絡先	電 話 番 号	03-3275-6852
		ファクシミリ番号	03-3275-6773
		電子メールアドレス	harai.tomoaki@eng.nsc.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		同上
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

○エネルギー環境計画書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2008年10月01日			～	2009年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:				
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	新日鉄エンジニアリング(株)窓口			
			所在地:	東京都千代田区大手町2-6-3			
			閲覧可能時間:	10:00～16:00			
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:					
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	HP上での公開にむけて検討中です					

2 地球温暖化の対策の取組方針

・新日鉄グループは、大量の資源・エネルギーを使用するなど事業活動が環境に大きな影響を及ぼすため、「環境基本方針」を策定するなど、環境対策を企業経営の根幹に位置づけ、省エネルギーやリサイクルなど足元の課題に加え、地球温暖化対策に資する技術開発など長期的な課題にも取り組んでいます。

「環境基本方針」

- ・環境保全型社会への貢献
- ・事業活動の全段階における環境負荷低減
- ・地球規模の環境保全を通じた国際貢献

・また、グループとして将来のエネルギー技術として注目される、水素、クリーンコール、CO₂分離・貯留などの技術開発にも積極的に取り組んでいきます。

・なお、特定規模電気事業者(PPS)の温暖化対策を自主行動計画を策定しており、当社も当該自主行動計画に従い、温暖化対策への取り組みを進めていく予定です。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
電力小売事業における発電所の地球温暖化対策の推進に関しては、電力小売事業の担当部署である「エネルギーソリューション部」がその役を担っており、自社の発電所での発電効率向上や、CO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策をはかる為の企画と実施を行っております。

■その他の地球温暖化対策に係る推進体制
需要家のお客さまへ、電力使用量の状況報告など、省エネにつながる情報提供を行っており、温暖化対策に向けた働きかけを行っております。また、電力小売のお客さま専用HPを通じ、夏季の省エネルギーの呼びかけ等を実施しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	単位: kg-CO ₂ /kWh
			長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.655	0.750	2010年度比 10%程度削減
前年度の計画における目標値	0.653	0.750	2010年度比 10%程度削減
長期的目標年度:			2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・石炭、石油コークス等火力系発電設備の稼働傾向を踏まえ、目標を設定しております。

・長期的にはバイオマス燃料の混焼等新エネ電力の活用を計画しております。

○エネルギー環境計画書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (5,006)	0.00%	18,052	1.57%	2010年度比2倍程度まで拡大	
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	18,052	1.57%	2010年度比2倍程度まで拡大	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・風力・廃棄物・太陽光等新エネルギーからの電力供給による目標達成を目指します。

※自社等に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	9,018	1.35%	2014年度 1.68% 確保	
前年度の計画における目標値	3,136	0.46%	9,018	1.35%	2014年度 1.68% 確保	

長期的目標年度: 2014 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・経済産業省(資源エネルギー庁)のRPS制度で規定されている義務量を目安とし、目標設定を行います。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現状記載可能な当該事項はございません。

○エネルギー環境計画書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その4）

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・稼働率向上を目的とした発電所運用改善施策を引き続き実施していきます。
【例】自社等発電所(エズエスエネルギー袖ヶ浦発電所)の熱効率の改善など

（3）都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・発電所の稼働率の向上による効率の改善をはかるために、夜間・昼間等、時間帯ごとに区分した電力料金メニューを設定しています。
- ・顧客問い合わせに応じ、使用電力量の状況等の資料作成・提示を行い、電力使用状況の把握を助勢することで、地球温暖化対策にかかわる取り組みをサポートしています。

（4）その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・特定規模電気事業者(PPS)の温暖化対策を自主行動計画を策定しており、当社も当該自主行動計画に従い、温暖化対策への取り組みを進めていく予定です。
- ・新日鉄グループとして、国際的な枠組み作りに積極的に参画しています。アメリカを含めた6カ国で省エネルギー技術の普及を進める「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ(APP)」、世界全体で将来のCO₂削減の革新的技術開発を行う「CO₂ブレイクスループログラム」への参画など、多方面で国際連携を積極的に進めています。

○エネルギー状況報告書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	新日鉄エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 羽矢 惇
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・ PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィス、商業施設といった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施しており、東京電力管内では合計約28万kW、九州電力管内では合計約6万kWの需要家様に電力供給をしております。</p> <p>・ 発電事業 PPS事業実施のために、東京電力管内に約5万kW、九州電力管内に約2万kWの自社等火力発電所を保有し、またその他にも他社発電所からの長期電力引取契約を締結しております。また、H19年度は自治体の廃棄物発電電力からの電力調達を行いました。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギーソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-3275-6852
		ファクシミリ番号	03-3275-6773
		電子メールアドレス	harai.tomoaki@eng.nsc.co.jp
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

○エネルギー状況報告書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その2）

（4）エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2008年09月01日 ~ 2009年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	新日鉄エンジニアリング(株)窓口
		所在地:	東京都千代田区大手町2-6-3
		閲覧可能時間:	10:00~16:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	HP上での公開にむけて継続検討中です	

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	550	518

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.653	0.655	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.761	0.700	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・自社発電設備について、管理基準の策定等による熱効率の確保・向上に向けた取り組みを進めております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (0)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・風力発電事業実績としては、北九州市響灘地区において15,000kWの風力発電所を建設し、H15/3より九州電力向けの売電を行っております。
 ・またこれ以外にも、新規の風力発電事業検討等、再生可能エネルギーの利用促進に向けた検討を継続しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
1,642	0.19%	5,006	0.63%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・千葉市新港清掃工場等からゴミ(ハイオムス)発電に伴う環境価値(RPS)の調達等により、環境価値の確保を行っております。

○エネルギー状況報告書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	497	0.06%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・H19年度は自治体の廃棄物発電設備からの電力調達を行いました。
 ・東京都向け電力小売用販売電力ではございませんが、新日鉄グループで使用する電気の一部は「工場の廃熱又は廃圧」を利用した発電(CDQ:コークス乾式消化、TRT:高炉炉頂圧回収タービン)によりまかなっている等、未利用エネルギーの利用に取り組んでおります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社等発電設備であるNSエネルギー袖ヶ浦について、発電設備の平均稼働出力を向上させることで、機関の熱効率の向上を図ることや、換気ブローヤ稼働台数を減らすことにより所内動力を抑制し、送電端での電力利用の向上を図ること等を、継続的に取り組んでおります。
 ・他社等発電設備については、CO2排出量の把握への協力を通じ、発電所の稼働状況の把握に努めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・顧客訪問時には、地球温暖化対策を念頭においた省エネ(使用電力量削減)方策の提案も積極的に行うよう心掛けております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・特定規模電気事業者(PPS)の温暖化対策を自主行動計画として策定し、弊社も当該自主行動計画に従い、温暖化対策への取り組みを進めていく予定です。
 ・新日鉄グループとして、国際的な枠組み作りに積極的に参画しています。アメリカを含めた6カ国で省エネルギー技術の普及を進める「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ(APP)」、世界全体で将来のCO2削減の革新的技術開発を行う「CO2ブレイクスループログラム」への参画など、多方面で国際連携を積極的に進めています。

新日本石油株式会社

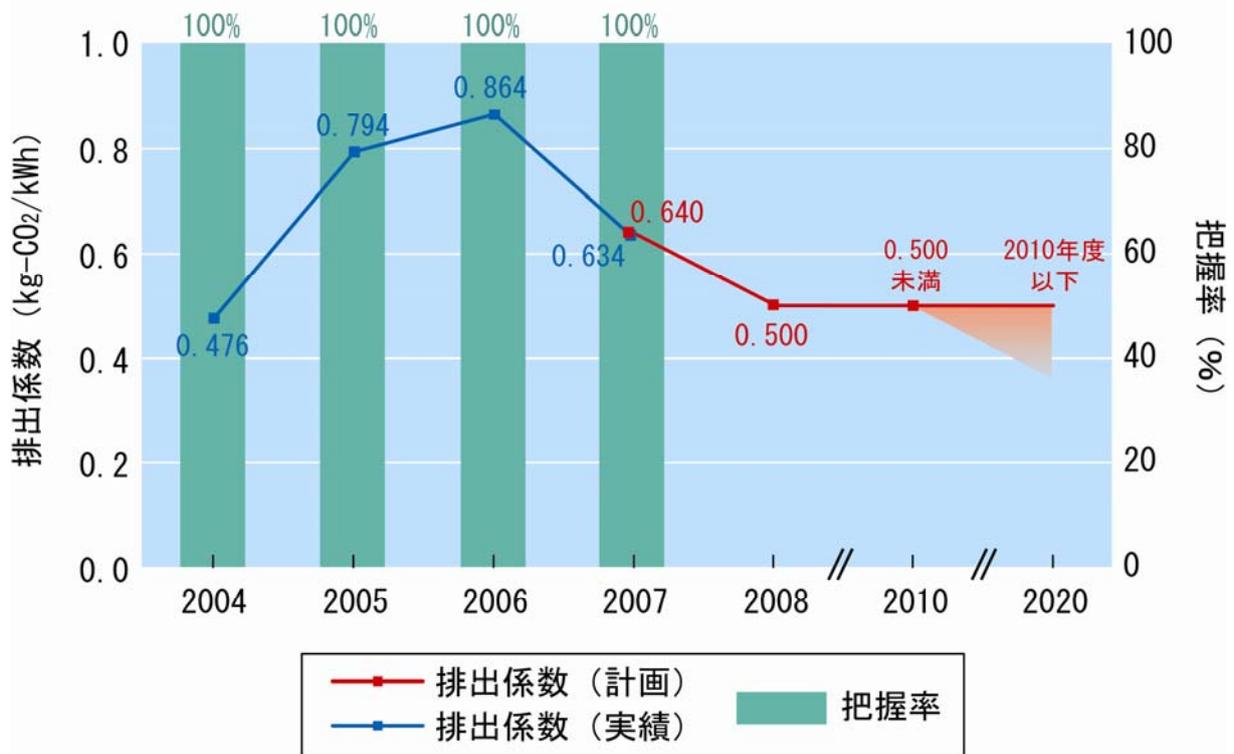
○データシート

事業者名 新日本石油株式会社

○報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 計画	2007年度 実績	2008年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.476	0.794	0.864	0.640	0.634	0.500	0.500未満	2010年度以下
	把握率	%	100%	100%	100%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.489	1.014	1.072		0.963			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	46	61	201	2,963	1,815	7,350	6,350	2010年度以上
	確保率	%	0.06%	0.03%	0.10%	0.66%	0.36%	1.23%	1.18%	2010年度以上
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	1,764	2010年度以上
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.23%	2010年度以上
未利用エネルギー等 による発電量	発電量(他社含む)	千kWh		3,241	2,838	0	0	2,475		
	発電量	千kWh	25,693	10,397	3,556	33,403	32,556	218,908	219,065	2010年度以上
	導入率	%	32.31%	4.61%	1.72%	16.19%	6.24%	27.32%	28.46%	2010年度以上

排出係数及び把握率：新日本石油株式会社



○エネルギー環境計画書（新日本石油株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	新日本石油株式会社 代表取締役社長 西尾 進路
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区西新橋一丁目3番12号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■ 特定規模電気事業</p> <p>2003年度より当社100%子会社である新日本石油精製株式会社根岸製油所の自家発電設備を利用し、特定規模電気事業を開始しました。</p> <p>2008年度には電源の主力となる川崎天然ガス発電が運転を開始するなど、コスト競争力と環境への配慮の両立を目指した電源の拡充を進めています。</p> <p>■ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋田油槽所内に風力発電設備(1,500kW 1基)を設置し、2003年3月より風力発電事業を行っております。 ・分散型発電事業としてLPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システムの販売および石油コージェネレーションシステムによるESCO事業※1とガスコージェネレーションシステムによるBOO事業※2を行っております。 <p>※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業</p> <p>※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。需要家の敷地内に自社所有のコージェネなど設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業</p>

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	エネルギーソリューション3部 エネルギーソリューションAグループ	
	連絡先	電話番号	03-3502-9207
		ファクシミリ番号	03-3502-9887
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	広報部広報グループ	
	連絡先	電話番号	03-3502-1124
		ファクシミリ番号	03-3502-9351
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（新日本石油株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2008年09月01日 ~ 2009年08月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.eneos.co.jp/company/csr/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
 - ・天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電の導入(川崎天然ガス発電)
 - ・風力発電設備の建設(川崎事業所扇島地区)
- その他の温暖化対策に係る取組方針(中期環境経営計画より)
 - ・サプライチェーン全体としてのCO2削減
 - ・京都メカニズムの戦略的活用
 - ・環境配慮商品・サービスの提供

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業等に係る推進体制
エネルギーソリューション3部が中心となり、技術部および社会環境安全部と共同で特定規模電気事業用の電源の計画、発電設備の建設および運転の効率化、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入など、地球温暖化対策を行なうための施策を企画、実施しています。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
地球温暖化対策の推進だけでなく、環境への取組みを推進するための専門部署として、環境・品質本部内に社会環境安全部を設置しています。同部は連結中期経営計画とリンクした中期環境経営計画(2008~2010年度)を策定のうえ、同計画に基づいて環境マネジメントシステムを構築(ISO14001認証取得を拡大)し、事業活動全てにおいて地球温暖化ガス削減への取組みを進めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	単位: kg-CO ₂ /kWh		
	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500未満	2010年度以下
前年度の計画における目標値	0.640	0.500未満	2010年度以下
長期的目標年度:			2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2007年11月に仙台製油所において高効率のガスタービン複合発電が運転を開始し、2008年度には天然ガスを燃料とし、高効率のガスタービン複合発電である川崎天然ガス発電が運転を開始するため、2008年度以降のCO₂排出係数は0.50kg-CO₂/kWh程度で推移する見込みです。

○エネルギー環境計画書（新日本石油株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (2,475)	0.00%	1,764	0.23%	2010年度以上	2010年度以上
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	1,575	0.18%	2010年度以上	2010年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2009年度中の運転開始予定で川崎事業所扇島地区に2,000kW 1基の風力発電設備の建設を計画しています。
 ・2003年3月より運転開始した秋田油槽所内の風力発電(1,500kW 1基)については、発電された電気を自家消費後、余剰分を電力会社へ販売しているため、特定エネルギーの供給に占める割合はありませんが、2007年度は2,475千kWhを発電しました。

※自社等に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	7,350	1.23%	6,350	1.18%	2010年度以上	2010年度以上
前年度の計画における目標値	2,963	0.66%	11,183	1.20%	2010年度以上	2010年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2009年度までは他社から新エネルギー等電気相当量を購入する予定です。
 ・2009年度中の運転開始予定で川崎事業所扇島地区に2,000kW 1基の風力発電設備の建設を計画しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	218,908	27.32%	219,065	28.46%	2010年度以上	2010年度以上
前年度の計画における目標値	33,403	16.19%	118,647	13.82%	2010年度以上	2010年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社グループ製油所の精製装置から発生した副生ガスを利用した発電設備より電力を調達しています。また、廃熱等の未利用エネルギーは回収され、蒸気として有効利用しています。
 ・石油コークスを有効活用し、発電(フロンティアエネルギー新潟)を行っています。

○エネルギー環境計画書（新日本石油株式会社：その4）

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・2008年度に天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電である川崎天然ガス発電が運転を開始します。
- 特定規模電気事業専用の火力発電所の熱効率見通し
- ・2008年度 46%
- ・2010年度 46%
- ・長期 2010年度以上

（3）都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家に対してCO2排出係数を開示するなど地球温暖化対策推進のための情報提供を行っています。
- ・エネルギーコスト削減とCO2排出削減の両立を図るため、PPSによる系統電力の供給とガスコージェネレーションなどの分散型電源を組み合わせた包括的なエネルギー供給サービスを提案しています。

（4）その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・精製部門において、2010年度エネルギー消費原単位の1990年度比20%削減（石油連盟目標は13%削減）を目標としています。（2007年度実績：1990年度比16.6%削減）
- ・ENEOS NEW ヴィーゴ、サルファーフリーガソリン・軽油、バイオガソリン、家庭用燃料電池システムなど、当社グループが提供する商品・サービスによるCO2削減効果は、2010年度以降350万トン/年を見込んでいます。
- ・ベトナム・ランドン油田におけるCO2削減プロジェクトが2001年12月から2005年12月の間に削減したCO2 449万トンの排出権の発行が認められました。また、世界銀行コミュニティ開発炭素基金(CDCF)および日本温暖化ガス削減基金(JGRF)に参画し、途上国などでのCO2削減を支援しています。

○エネルギー状況報告書（新日本石油株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	新日本石油株式会社 代表取締役社長 西尾 進路
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区西新橋一丁目3番12号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 オフィスビルなど電力自由化対象分野への小売を目的とした特定規模電気事業を実施しています。 2003年度より、当社100%子会社である新日本石油精製株式会社根岸製油所の自家用発電設備から電気を調達し、電気小売事業を開始しました。</p> <p>・その他 秋田油槽所内に風力発電設備(1,500kW 1基)を設置し、2003年3月より風力発電事業を行っています。 分散型発電事業としてLPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システムと、石油コージェネレーションシステムによるESCO事業※1およびガスコージェネレーションシステムによるBOO事業※2を行っています。</p> <p>※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業 ※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。需要家の敷地内に自社所有のコージェネなど設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギー・ソリューション3部 エネルギー・ソリューション7グループ	
	連絡先	電話番号	03-3502-9207
		ファクシミリ番号	03-3502-9887
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	広報部広報グループ	
	連絡先	電話番号	03-3502-1124
		ファクシミリ番号	03-3502-9351
		電子メールアドレス	

○エネルギー状況報告書（新日本石油株式会社：その2）

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2008年07月01日 ~ 2009年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.eneos.co.jp/company/csr
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	174	321

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.864	0.634	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	1.072	0.963	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・仙台製油所にて高効率のガスタービン複合発電設備を導入し、小売用電源として利用しています。
 ・川崎天然ガス発電機にて天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電1号機40万kWの運転が開始しました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (2,838)	0.00%	0 (0)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2003年3月より運転開始した秋田油槽所内の風力発電(1,500kW 1基)については、発電された電気を自家消費後、余剰分を電力会社へ販売しているため、特定エネルギーの供給に占める割合はありませんが、2007年度は2,475千kWhを発電しました。また、川崎事業所扇島地区に2009年度中の運転開始の予定で2000kW 1基の風力発電設備の建設を計画しています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
201	0.10%	1,815	0.36%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

2007年度は、他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入しました。

○エネルギー状況報告書（新日本石油株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
3,556	1.72%	32,556	6.24%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・根岸製油所、仙台製油所では、精製装置から発生する副生ガスを利用した発電を行っており、また発電設備から発生した排熱を回収して再利用するなど、未利用エネルギーの効率的利用に努めています。
- ・石油コークスを有効活用した発電(フロンティアエネルギー新潟)を行っています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・川崎天然ガス発電機にて、天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電設備の建設を進めています。1号機40万KWに続き、2号機40万KWの10月営業運転開始に向け、試運転等の準備を進めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・需要家から要望があった場合にはCO2排出係数の説明を随時行っています。
- ・エネルギーコスト削減とCO2排出削減の両立を図るため、PPSによる系統電気の供給とガスコージェネレーションなどの分散型電源を組み合わせた包括的なエネルギー供給サービスを提案しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・環境ハイオクガソリン「ENEOS NEW ヴィーゴ」、バイオマス燃料、家庭用燃料電池システム(ENEOS ECO LP-1、ENEOS ECOBOY)、川崎天然ガス発電など、当社グループが提供する環境配慮商品・サービスによるCO2削減効果は2010年度以降、350万トン/年を見込んでいます。
- ・青森県庁舎および警察本部庁舎にて高効率型コージェネレーション設備によるESCO事業を行なっています。
- ・富士フイルム㈱の生産拠点において、LNGの調達から高効率型天然ガスコージェネレーション設備などの設置・運転・管理まで当社が全面的に行うBOO(Build Own Operate)事業を行なっています。
- ・ベトナム ランドン油田における随伴ガス回収・有効活用プロジェクトについて、2001年12月から2005年12月の間に削減したCO2 449万トンが2008年2月に排出権の発行を認められました。(1回で認められた排出権発行数量としては過去最大)
- ・世界銀行コミュニティ開発炭素基金(CDCF)に出資し、世界銀行を通じて温暖化ガス削減に貢献するとともに、日本温暖化ガス削減基金(JGRF)へ参画しています。

ダイヤモンドパワー株式会社

○データシート

事業者名 ダイヤモンドパワー株式会社

○報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 計画	2007年度 実績	2008年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.488	0.410	0.421	0.493	0.432	0.473	0.490	0.490
	把握率	%	38%	88%	100%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	-	0.396	0.415		0.415			
	環境価値の確保量	千kWh	563	951	1,196	3,071	3,768	2,620	4,243	2010年度以上
再生可能エネルギー による発電量	確保率	%	0.06%	0.06%	0.14%	0.84%	0.94%	0.78%	1.27%	-
	発電量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	0	0
未利用エネルギー等 による発電量	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	発電量(他社含む)	千kWh		0	62,228	55,972	68,900	68,900		
	発電量	千kWh	78,489	0	3,130	0	0	0	2007年度以上	2010年度以上
	導入率	%	7.85%	0.00%	0.38%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-

排出係数及び把握率：ダイヤモンドパワー株式会社



○エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 平野 泰敏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-20 (天王洲郵船ビル14F)

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>① 特定規模電気事業 当社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力、および工場の余剰電力等を卸間連し、オフィスビル、大規模店舗、ホテル、病院、学校等の電力小売自由化対象の需要家への電力小売事業を行っている。</p> <p>② 電力卸売事業 卸電力取引所を介した電気事業者への電力卸売事業を行っている。</p> <p>③ 発電事業 弊社関連会社において、特定規模電気需要への電力供給を目的とし、関東地域に、10万kWクラスの都市ガスを燃料とする、ガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC)発電所を建設し、2005年10月より電力供給を開始している。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		電源グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-6405-4227 (三菱商事㈱国内電力リテール事業ユニット 担当: 高城)
		ファクシミリ番号	03-6405-4246
		電子メールアドレス	shinichi.takagi@mitsubishicorp.com
公 表 の 担 当 部 署	名称		総務グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-5715-1331 (担当: 三浦グループリーダー)
		ファクシミリ番号	03-5715-1323
		電子メールアドレス	s.miura@diapwr.co.jp

○エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2008年09月22日		～	2009年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー 1 階 入口受付	
		所在地:	東京都品川区東品川2-2-20	
		閲覧可能時間:	09:00～17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	将来的には、ホームページでの公開を準備する。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- ① 電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図る。
- ② 負荷率の向上により熱効率を向上させ、結果として燃料使用量即ちCO₂排出量削減に努力する。
- ③ 自治体の一般廃棄物発電からの電力調達に努力する。
- ④ バイオマス発電からの電力調達にも力を入れる。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ① 当社電源グループが、温室効果ガス排出抑制に係る目標・措置を担当する。
- ② 当社関連会社での発電効率向上、CO₂排出量の把握、バイオマス発電からの電力購入の計画等、当該対策を推進する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	単位: kg-CO ₂ /kWh
			長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.473	0.490	0.490
前年度の計画における目標値	0.493	0.490	0.490

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努める。
- ② 重油系燃料ベースの電力購入を減少させるよう努める。
- ③ 電力会社からの電力購入を、卸市場活用により、拡大するよう努力する。
- ④ 以上①～③の結果として、CO₂排出量の削減に努める。
- ⑤ 当社の2007年度実績値は以上①～③の結果であり、将来的には同実績値を少しでも下回ることを目標にする。

○エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (68,900)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (55,972)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画は、現状、無い。
- ② 再生可能エネルギーによる発電については、その手法も含め、導入の検討を継続する。
- ③ 他社のバイオマス発電による電力の調達に努める。

※自社等に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	2,620	0.78%	4,243	1.27%	2010年度以上	—
前年度の計画における目標値	3,071	0.84%	12,000	1.35%	2010年度以上	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 義務量として確定しており、当該数量を目標値とする。
- ② 環境価値のみの購入を目標とする。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2007年度以上	—	2010年度以上	—
前年度の計画における目標値	0	0.00%	当年度以上	—	2010年度以上	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう努力する。

○エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その4）

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ① 稼働率の向上を図り、結果として、実質的な熱効率の向上に繋げることで、CO2排出量削減に努める。

（3）都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して夏季に節電を書面にて申し入れます。

（4）その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続する。
- ② 本社オフィス内での省エネに努める。
- ③ 当社関連会社に対し、CO2以外の温暖化効果ガスの排出量削減に努めるよう促す。

○エネルギー状況報告書（ダイヤモンドパワー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 平野 泰敏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-20 (天王洲郵船ビル14F)

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・特定規模電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗、ホテル、病院等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。</p> <p>・発電事業 弊社関連会社において、特定規模電気需要への電力供給を目的とし、関東地域に、10万kWクラスの都市ガスを燃料とする、ガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC)発電所を建設し、H17年10月より電力供給を開始しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電源グループ	
	連絡先	電話番号	03-6405-4227
		ファクシミリ番号	03-6405-4246
		電子メールアドレス	shinichi.takagi@mitsubishicorp.com
公表の 担当部署	名称	総務グループ	
	連絡先	電話番号	03-5715-1331
		ファクシミリ番号	03-5715-1323
		電子メールアドレス	s.miura@diapwr.co.jp

○エネルギー状況報告書（ダイヤモンドパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2008年08月01日 ~ 2009年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー 受付
		所在地:	東京都品川区東品川2-2-20
		閲覧可能時間:	9:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	H.P.での公開を準備する。	

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	336	173

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.421	0.432	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.415	0.415	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

- ・関連会社におけるガスタービン・コンバインド・サイクル(GTCC)発電所の利用に努め、天然ガスの利用を拡大致しました。
- ・運転パターンに配慮し、効率向上を図り、燃料消費量を抑え、CO₂削減に努めました。
- ・バイオマス発電からの電力購入を開始しました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (62,228)	0.00%	0 (68,900)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・現時点では、自社等発電所において、再生可能エネルギーによる発電はありません。
- ・再生可能エネルギーによる発電所からの余剰電力利用(購入)の推進に努めます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
1,196	0.14%	3,768	0.94%

※前々年度の実績確保量は、当該年度における算出方法に依っています。

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

- ・2007年度まで、及び2008年度についても、他社から、RPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入します。

○エネルギー状況報告書（ダイヤモンドパワー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
3,130	0.38%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・木屑・汚泥を主要燃料とする発電所からの電力購入を2006年9月から継続して実施いたしましたが、結果として、電力は全てバイオマス認定され、未利用エネルギー分は生じませんでした。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・現状、自社・子会社にて発電設備を保有しておりません。
・可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用するよう努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・省エネ意識の向上、需要家に対して夏季に節電を書面にて申し入れました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・本社での対策として、夏場のエアコン設定温度上げなど、節電に努めています。
・会社としては、自動車を保有せず、温室効果ガスの削減に努めています。
・オフィス内のPCについて、パワーセーブを励行しています。
・室内照明について、不要時は消灯するよう努めています。

株式会社ファーストエスコ

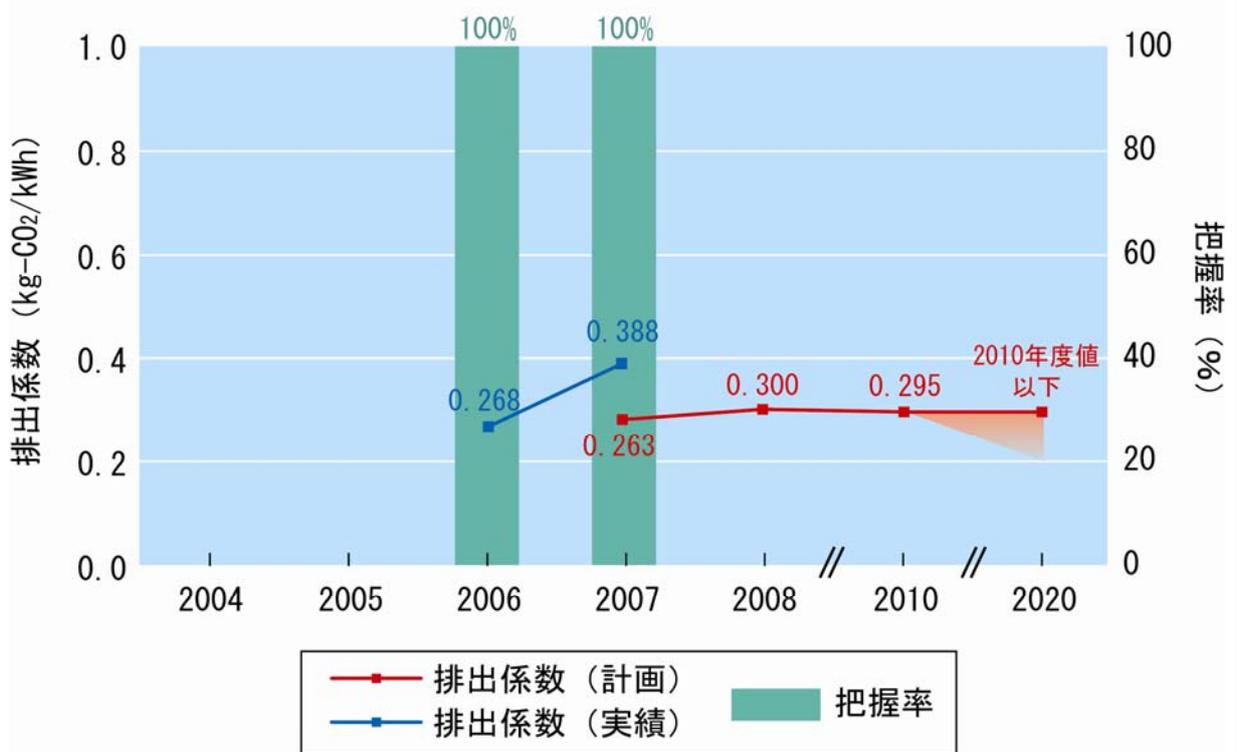
○データシート

事業者名 株式会社ファーストエスコ

○報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 計画	2007年度 実績	2008年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	-	-	0.268	0.280	0.388	0.300	0.295	2010年度値以下
	把握率	%	-	-	100%	-	100%	-	-	-
環境価値の確保量	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	-	-	0.089	-	0.256	-	-	-
	確保量	千kWh	-	-	5	500	330	18,000	15,000	2010年度値以上
再生可能エネルギー による発電量	確保率	%	-	-	0.00%	0.80%	0.55%	6.10%	4.10%	-
	発電量(自社等)	千kWh	-	-	6,341	15,600	14,601	15,100	20,800	改善に努める
未利用エネルギー等 による発電量	導入率	%	-	-	84.00%	39.00%	41.96%	23.00%	29.00%	-
	発電量(他社含む)	千kWh	-	-	6,341	15,600	14,601	15,100	-	-
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	千kWh	-	-	0	0	0	0	導入に向け 努力する	導入に向け 努力する
	導入率	%	-	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-

排出係数及び把握率：株式会社ファーストエスコ



○エネルギー環境計画書（株式会社ファーストエスコ：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社ファーストエスコ 代表取締役社長 島崎知格
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区京橋2-10-2 (5階)

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>当社では、次の3つの事業を融合させた総合エネルギーサービス事業を展開しております。</p> <p>◇省エネルギー支援サービス事業 当社のメインの事業として、初期投資なしでお客様の省エネルギー対策をサポートする事業で、工場やスーパー等お客様のご要望に合わせてご提案をしております。</p> <p>◇グリーンエナジー事業 京都議定書の発効で本格化するCO2削減ニーズに対応し、環境価値の高い新エネルギーによる木質バイオマスチップの発電所の開発・建設及び運営を行います。</p> <p>◇電力ビジネス事業 工場・オフィスビル・スーパー等大口から小口まで幅広く電力自由化対象事業所への電力小売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-3538-5872
		ファクシミリ番号	03-3535-5255
		電子メールアドレス	fesco-pps@fesco.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	財務経理部 経営企画チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-3538-5980
		ファクシミリ番号	03-3535-5255
		電子メールアドレス	info@fesco.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社ファーストエスコ：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2008年08月01日 ~ 2009年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあればメールにて提示する方法とします。	

2 地球温暖化の対策の取組方針

「発電事業等に係る取組方針」

子会社の木質バイオマス発電所の電力を、ベース電源として利用します。
木質バイオマス発電所の利用率の向上、および調整用発電所の運転効率の向上により、CO₂排出量の削減に努めます。

「その他の温暖化対策に係る取組方針」

省エネルギー支援サービス事業を通じて得たノウハウを元に、お客様に対し、省エネルギーの推進を提案していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

「発電事業等に係る推進体制」

木質バイオマス発電所所管部門と電力小売事業をおこなう電力グループが連携して発電所の効率的な運用を行っていきます。

「その他の温暖化対策に係る推進体制」

省エネルギー支援サービス事業所管部門と連携し、お客様に対し、省エネルギー関連情報を積極的に提供していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

単位: kg-CO₂/kWh

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.300	0.295	2010年度値以下
前年度の計画における目標値	0.280	0.278	2010年度値以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

平成19年10月に新たな火力発電所が稼働したためにCO₂排出係数が上昇しましたが、木質バイオマス発電所の利用率の向上、火力発電所の効率向上等に努め、CO₂排出係数の改善に努めます。

○エネルギー環境計画書（株式会社ファーストエスコ：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	15,100 (15,100)	23.00%	20,800	29.00%	改善に努める	
前年度の計画における目標値	15,600 (15,600)	39.00%	18,700	29.00%		

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

平成19年10月に移動した火力発電所により、導入率は低下しますが、木質バイオマス発電所の継続的な利用により、導入率の改善に努めます。

※自社等に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	18,000	6.10%	15,000	4.10%	2010年度値以上	
前年度の計画における目標値	500	0.80%	580	0.70%	2010年度値以上	

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

子会社の木質バイオマス発電所からの電力を都内の小売用電源として活用するとともに、ごみ発電所等からのRPS法に定められた新エネルギー等電気相当量の必要量を調達します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け 努力する		導入に向け努力する	
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け 努力する		導入に向け努力する	

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在のところ、未利用エネルギー等の利用の計画はありませんが、導入に向け努力します。

○エネルギー環境計画書（株式会社ファーストエスコ：その4）

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・調整用に使っている発電所については、部分負荷運転による効率低下を避けるべく、効率的な運用を行います。

（3）都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

引き続き、省エネルギー提案ならびにESCO事業を推進することで、地球温暖化防止に努めます。

（4）その他の地球温暖化対策に係る措置

自社オフィスでの節電、空調管理などの省エネの他、GFI(グリーン・フェーエル・イニシアチブ)構想による森林系バイオマス燃料製造事業への参画などによる再生可能エネルギーの利用促進を進めていきます。

○エネルギー状況報告書（株式会社ファーストエスコ：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社ファーストエスコ 代表取締役社長 島崎知格
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区京橋2-10-2

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>当社では、次の3つの事業を融合させた総合エネルギーサービス事業を展開しております。</p> <p>◇省エネルギー支援サービス事業 当社のメインの事業として、初期投資なしでお客様の省エネルギー対策をサポートする事業で、工場やスーパー等お客様のご要望に合わせたご提案をしております。</p> <p>◇グリーンエナジー事業 京都議定書の発効で本格化するCO2削減ニーズに対応し、環境価値の高い新エネルギーによる木質バイオマスチップの発電所の開発・建設及び運営を行います。</p> <p>◇電力ビジネス事業 工場・オフィスビル・スーパー等大口から小口まで幅広く電力自由化対象事業所への電力小売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力ビジネス部	
	連絡先	電話番号	03-3538-5872
		ファクシミリ番号	03-3535-5255
		電子メールアドレス	fesco-pps@fesco.co.jp
公表の 担当部署	名称	経営企画室	
	連絡先	電話番号	03-3538-5980
		ファクシミリ番号	03-3535-5255
		電子メールアドレス	info@fesco.co.jp

○エネルギー状況報告書（株式会社ファーストエスコ：その2）

（4）エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2008年07月01日 ~ 2009年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあればメールにて提示する方法とします。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	5	23

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.268	0.388	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.089	0.256	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

当社では、子会社の木質バイオマス発電所の電力をメインの電力供給源としております。東京地区における電力供給についても木質バイオマス発電所の電気を利用しています。しかし、前年度については、LNG火力発電の建設に伴い排出係数は上昇しましたが、引き続き、排出係数削減に向けた対策を行います。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
6,341 (6,341)	84.00%	14,601 (14,601)	41.96%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

ファーストエスコでは、全国3箇所の木質バイオマス発電所の開発、バイオマス燃料の活用によるオンサイト発電事業、GFI(グリーン・フューエル・イニシアチブ)構想による森林系バイオマス燃料製造事業への参画など川上から川下まで再生可能エネルギーの利用促進を行う取り組みを実施しています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
5	0.00%	329.79	0.55%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・新エネルギー等電気相当量 64,000kWh購入

○エネルギー状況報告書（株式会社ファーストエスコ：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

（1）未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

（未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等）

未利用エネルギーの利用はありません。

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・運転台数の制御による高効率発電を実行しております。

（3）都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・日本で最初のESCO事業者である経験と実績を生かし、省エネルギー診断の実施等多角的な省エネルギー提案を行っております。

（4）その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・チームマイナス6%に参画し、オフィス・発電所の省エネに努めています。
離席時には、パソコンディスプレイの消灯を奨励しております。

丸紅株式会社
○データシート

事業者名 丸紅株式会社

○報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 計画	2007年度 実績	2008年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.485	0.316	0.324	0.395	0.351	0.330	0.340	0.340
	把握率	%	49%	95%	100%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	-	0.241	0.281		0.305			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	29	65	568	205	1,089	0	2,200	2010年度以上 確保
	確保率	%	0.03%	0.05%	0.43%	0.15%	0.55%	0.00%	0.90%	2010年度以上 確保
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	0	導入率35%を 目指す
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	発電量(他社含む)	千kWh		0	27,209	27,000	21,848	27,000		
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	千kWh	0	0	0	0	543	1,000	1,200	2010年度以上 確保
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.27%	0.10%	0.12%	2010年度以上 確保

排出係数及び把握率：丸紅株式会社



○エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	丸紅株式会社 取締役社長 朝田 照男
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。東京都内では昨年度においては自社にて発電設備は保有せず、自家発電事業者より購入した電気を供給しております。尚、長野県におきましては水力発電所(100%出資子会社)を保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内5箇所に設立し、発電出力合計約70,000kWの風力発電所を運用しております。尚、当該風力発電事業会社にて発電した電力は地域一般電気事業へ卸売する形となっております。</p> <p>・ESCO(省エネルギーサービス)事業 米国Fuel Cell Energy社が開発した燃料電池を大手飲料メーカー工場などに納入し、ESCO事業を展開しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com
公 表 の 担 当 部 署	名称		国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com

○エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2008年08月01日		～	2009年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	来年度以降、HPIに公表することを検討しております。	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に提出する。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県に水力発電所を保有し、一昨年度においては小水力発電設備の増設を実施し、また今後も同様に小水力発電設備の増設を検討しております。 ・バイオマス発電設備より電力を購入しており、昨年度には購入契約先を追加し、購入電力量を増加致しました。 ・環境負荷の低い電源構成を目指しております。 <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社・支社・事業会社含むグループ全体で下記環境関連ビジネスに取り組んでおります。 <ul style="list-style-type: none"> ○環境配慮製品・サービスの導入 ○新エネルギーの開発 ○リサイクル関連事業への参入 ○温暖化対策事業への参入

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■ 発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県に保有しております水力発電設備からの電力につき、小売事業の供給電力としての利用率を高めていきたいと考えております。 ・来年度以降もバイオマス発電設備からの電力購入量を増加させていく予定です。 <p>■ その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内に「環境ビジネス推進委員会」および「地球環境委員会」を設置し、また「丸紅グループ環境方針」を策定しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	単位: kg-CO ₂ /kWh		
	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.330	0.340	0.340
前年度の計画における目標値	0.395	0.325	0.325

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>PPS事業の形態上、確保電源が変動する要素はあるものの、長期的にはCO₂係数の低い電源の割合をより増加させることで、上記の水準のCO₂係数を維持できるよう取り組んでいきたいと考えております。</p>
--

○エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (27,000)	0.00%	0	0.00%	導入率3.5%を 目指す	3.50%
前年度の計画における目標値	0 (27,000)	0.00%	0	0.00%	導入率3.5%を 目指す	3.50%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・前年度に引き続き、長期的に再生可能エネルギーの導入率:3.5%という水準に到達すべく、バイオマス発電や水力発電等の活用につき検討します。

※自社等に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2,200	0.90%	2010年度以上 確保	2010年度以上 確保
前年度の計画における目標値	205	0.15%	1,200	1.35%	2010年度以上 確保	2010年度以上 確保

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当年度における再生可能エネルギーの環境価値の確保義務量については、昨年度からの繰越量にて概ね対応できる状況です。
 ・当社では子会社の小水力発電設備より再生可能エネルギーの環境価値を調達しております。今後、同子会社の小水力設備の増設計画に伴い発生する再生可能エネルギーの環境価値の確保に取り組んでいきます。
 ・当社では別途、バイオマス発電設備より再生可能エネルギーの環境価値の調達を行っております。また今後、バイオマス発電等の再生可能エネルギーによる更なる発電所の導入につき、検討中の案件の実現に向け取り組んでいきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,000	0.10%	1,200	0.12%	2010年度以上 確保	2010年度以上 確保
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に向け 鋭意検討	導入に向け 鋭意検討

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・東京電力管内においては昨年度より未利用エネルギー対象電源が追加となりました。今後、更なる未利用エネルギー等による電力導入に向け、現在検討中の案件の実現に取り組んでいきます。
 ・また、中部電力管内においては昨年度以前より未利用エネルギーの利用促進に努め、他社から購入をしております。

○エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その4）

（2）火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・本年度に稼働を始めた自社等火力発電所について、需給調整用の電源としての機能を有しておりますが、運用面での最適化を図ることで高効率な運転を実施致します。
- ・他電力エリアにおける当社自社発電所における運用ノウハウを活用し、設備の保守・メンテナンスを適切に行うことで、現状の高効率運転を維持致します。

（3）都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様には、毎月電力使用状況の詳細データを提示させて頂き、それをもとに地球温暖化対策推進に向けご相談させて頂きます。
- ・弊社のCO2排出係数をお知らせすることで、各々のお客様がご自身のCO2排出量を把握できるように努めております。

（4）その他の地球温暖化対策に係る措置

社内各事業部門において地球温暖化対策にかかり下記の項目について取り組んでおります。

- ・燃料電池事業
- ・木質系バイオエタノール製造事業
- ・植林事業
- ・風力発電事業
- ・太陽電池製造事業 等々

排出権取引事業に関しては、専門チームを組織し、京都メカニズム（排出量取引(ET)、グリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI))の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権に関わる情報提供・コンサルティング業務等を行っております。

また、昨年度よりグリーン電力証書の申請事業者としての登録を行い、グリーン電力証書設備認定を取得しました。

○エネルギー状況報告書（丸紅株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	丸紅株式会社 取締役社長 朝田 照男
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・ PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。東京都内では昨年度においては自社にて発電設備は保有せず、自家発電事業者より購入した電気を供給しております。尚、長野県におきましては水力発電所(100%出資子会社)を保有しております。</p> <p>・ 風力発電事業 風力発電事業会社を国内5箇所に設立し、発電出力合計約70,000kWの風力発電所を運用しております。尚、当該風力発電事業会社にて発電した電力は地域一般電気事業へ卸売する形となっております。</p> <p>・ ESCO(省エネルギーサービス)事業 米國Fuel Cell Energy社が開発した燃料電池を大手飲料メーカー工場などに納入し、ESCO事業を展開しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com
公表の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com

○エネルギー状況報告書（丸紅株式会社：その2）

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2008年07月01日		～	2009年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	来年度以降、HPIに公表することを検討しております	
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:		
			所在地:		
			閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:		
			入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	問い合わせがあった際に報告書を提出する。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	43	69

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.324	0.351	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.281	0.310	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

各発電所よりの温暖効果ガス排出量の把握に努め把握率を100%とし、またバイオマス発電所からの買電量を追加することで、CO₂排出量の上昇率を抑えました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (27,209)	0	0 (21,848)	0%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京電力管内においては、前年度 自社等発電所による再生可能エネルギーの実績はありません。
なお、中部電力管内においては100%出資の子会社である三峰川電力㈱における第3発電所にて、出力:260kWの小水力発電設備を保有しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
568	0.43%	1,089	0.55%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

自社等発電所及び他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入することにより環境価値を確保いたしました。

○エネルギー状況報告書（丸紅株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	543	0.27%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京電力管内においては、前年度より未利用エネルギー等による発電源の確保を致しました。
なお中部電力管内においては、別途未利用エネルギーの利用促進に努め他社から購入をしております。
今後も未利用エネルギーの利用促進を進めていく所存です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

昨年度時点において、自社および子会社で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。
- 弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。

- ① 植林事業： 世界6箇所において目標面積約30万haの植林事業を推進しております。
- ② 木質系バイオエタノール製造事業： 他社との共同出資で、建設用廃木材から燃料用エタノールを製造する事業会社を立ち上げました。
- ③ 排出権取引事業： 専門チームを組織し、京都メカニズム(排出権取引(ET)、グリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI))の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行っております。
- ④ 風力発電事業： 国内では5箇所(合計出力:約70,000kW)、また海外においても風力発電事業を展開しております。
- ⑤ 燃料電池事業： 100%出資の日本燃料電池㈱では、燃料電池の輸入、販売、メンテナンスを行なってきましたが、日本での生産、燃料電池セルの製造工場設置に向けて、事業展開を進めています。
- ⑥ 太陽電池事業： 太陽電池モジュール事業の製造会社に出資を行い、また太陽光IPP事業者に対して太陽電池モジュールの供給を開始しております。
- ⑦ グリーンエネルギー認証センターにグリーン電力証書の申請事業者としての登録を行い、グリーン電力証書設備認定を取得しました。今後、グリーン電力証書の普及促進を目指し、証書の発行・販売に努めて参ります。

平成 20 年 11 月

[東京都環境確保条例]

エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書 集計結果報告書

編集・発行 東京都環境局都市地球環境部計画調整課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号
東京都庁第二本庁舎 8 階
電話 03 (5388) 3517 FAX03 (5388) 1380

調査受託者 株式会社 シムテクノ総研
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 3-4-3
坂田ビル
電話 03 (3556) 1641 FAX03 (3556) 1688